

1  
利權契約締結交渉準備

附北樺太油田炭田調査

MT

171037

02

1-1967

0008

北樺太ニ於テ派遣軍ノ確認又ハ許可セル  
石炭並石油鑛業權  
(陸軍省ヨリノ通知ニヨル)

大正十一年六月

石炭(他)採掘

(已號用紙)

鑛業權者氏名	權數	露國許可年月	派遣軍確認又ハ許可年月	備考
イワン、スタヘ ーフ商會	一四二	一九一三年三月 試掘許可	大正十二年七月 十九日スタヘーフ、 三菱ニ移轉	大正十二年七月 スタヘーフ、三 菱ニ移轉
	六	一九一二年十月 試掘許可	大正十二年七月 十三日許可	同
		一九一六年四月	同	同
		一九一三年一月	大正十一年六月 確認	大正十一年九月 スタヘーフ、三 菱ニ移轉

外務省

MT 171037 03

鑛業權者氏名	權數	露國許可年月	派遣軍確認又ハ許可年月	備考
アドルフ、ワシリ ウイチ、ダツタン	四	一九一七年十月 試掘許可	大正十一年六月 確認	大正十一年七月 ニテ試掘許可ヲナ セルモノヲ採掘權 ト直セルモノナリ
ブリホル商會	八	一九一四年三月 試掘許可	大正十一年六月 確認	大正十一年十一月 クンスト、アリベ ルス商會ニ移轉
ウラジミル、エ メリヤノウイ チ、ニクレウ イチ	四	一九一四年七月 試掘許可	大正十一年六月 確認	
薩哈噠石炭合 名會社、エリ クソン、リ ゲ	四	一九二〇年三月 試掘許可	大正十一年七月 許可	

(已號用紙)

外務省

MT 171037 04

1-1967

0009

領業者氏名	領業 數	國許 許可年月	派遣軍 確認又ハ 許可年月	備考
イワン、スタヘ	三二	同	同	同
	一	八月	同	同
	三	一九一八年七月	大正十一年七月 許可	同
	四	同	同	同
	一六	七月	同	同
	四	二月	同	同
	二七	一九一七年一月	同	同
	一	一九一六年十月	大正十一年六月 確認	大正十二年九月 スタヘ一フ、 三菱ニ移轉

石炭試掘權

(已號用紙)

外務省

MT 171037

06

ワシリー、ア ンドレウイチ、 クズネツォフ	七	三一九一六年四月	大正十一年六月 確認	大正十二年六月 クズネツォフ、井上 誠一ニ移轉
イワン、ヒリ ボウイチ、ペ トロフスキ	四	一九一八年八月	大正十一年六月 許可	(大正十一年九月ク ズネツォフ、瀧尾 昭、末次虎次郎ニ 移轉、大正十二年 六月井上誠一、ク ズネツォフ、末次 虎次郎ニ移轉)
ミハイル、イ ワノウイチ、イ ジリンスキ	四	一九二〇年五月	大正十一年七月 許可	大正十一年十月コン スタンチン、ヒリボ ウイチ、ペトロフス キニ移轉
計	四九			

外務省

(已號用紙)

MT 171037

05

1-1967



薩哈喇石炭合 名組合エリク ソン、リリダ	一	一九二八年七月 許可	大正十一年七月 許可
イオシフ、ア ダムウイチ、 ヤヌシケ、ウ イチ	一	一九二〇年二月 許可	大正十一年七月 許可
ミハイル、イワン、ウラヂ ビリン、スキ	三	一九二〇年二月 許可	大正十一年七月 許可

計 百七十三個區  
其ノ後消滅シタルモノモアルカ如ク大正十三年六月末現在百十五個區ナリト

(已號用紙)

外務省

MT 171037

09

イワン、スタヘ ーフ商會	五三五	一九二〇年二月 五月乃至五月 十七日	大正十一年八月 十五日乃至九月 十一日	大正十三年八月 更ニ一ケ年延期 許可
-----------------	-----	--------------------------	---------------------------	--------------------------

石油試掘權

業權數

露國許可年月

派遣軍破認又ハ  
許可年月

備考

(已號用紙)

外務省

MT 171037

10

1-1967

00:2

門	/
37	7
1	10

北樺太利権獲得案

第一 外務省原案

尼港事件ニ關聯スル北樺太利権獲得ニ關シ外務省ニ於テハ左ノ如キ案ヲ作成セリ

一 利権種類及地域

- (1) 油田、(a) 南部油田—北緯五十度三十分ヨリ同五十二度ニ至ル東海岸ヨリ奥へ二十餘里ニ亘ル地域、(b) 中部油田—北緯五十二度ヨリ同五十三度ニ至ル東海岸ヨリ奥へ三十餘里ニ亘ル地域及(c) 北部油田—北緯五十三度ヨリ同五十三度五十分ニ至ル東海岸ヨリ奥へ二十餘里ニ亘ル地域

北樺太利権獲得案

(已 號用紙)

外務省

MT 171037

(已 號用紙)

- (2) 炭田、北緯五十度ヨリ同五十一度三十分ニ至ル西海岸ヨリ奥へ二十餘里ニ亘ル地域

- (3) 森林、北緯五十度ヨリ同五十二度ニ至ル西海岸ヨリ東方へ「ツイミ」及「ボロナイ」兩河分水嶺ニ及フ地域

一 期 間 九十九ケ年

一 條 件

- (1) 利権取得者 政府又ハ其ノ特許スル日本會社  
 (2) 利権地ニ於ケル既得權處分問題 露國政府ハ同國人民又ハ他國政府若ハ國民力前記利権地域ニ關シテ有スル一切ノ權利及利益ニ付一切ノ責任ヲ負擔シ日本側ハ何等義務ヲ負ハス

外務省

MT 171037

1-1967

00:13

(已 號用紙)

(3) 露國政府ニ對スル報償 租收益ノ五分ヲ年々提供スヘシ

(4) 日本船特權 (a) 利權事業ヲ經營シ各種生産品ヲ自由ニ販賣スル

ノ權、(b) 築港、鐵道及輸油管ノ敷設並通商其他ノ設備ヲ

ナス權、(c) 労働者ノ國籍及労働ノ管理及組織ハ企業者ノ

自由、(d) 企業及附帯施設ニ對スル一切ノ課金ノ免除、(e) 企

業及附帯施設ニ必要ナル一切ノ機械材料食料其他物資ノ

輸入及企業生産品ノ輸出ハ無税且自由トス、(f) 日本船舶

ハ日本ト北樺太及北樺太各港間航行ノ自由ヲ有シ何等

ノ課金ナクシテ企業生産物及企業ニ必要ナル人員物件ヲ

運搬スルコトヲ得、(g) 露國ハ事業經營ヲ容易ナラシムル

爲有效ナル便宜及援助ヲ與ヘ且之カ支障トナルヘキ措置

外務省

MT 171037

13

(已 號用紙)

ヲ取ルコトナレ

(5) 利權ニ關スル等價ハ仲裁委員會ノ判定ニ附ス

而シテ本件交渉ニ際シ露國船ハ前記利權ノ種類及地域、利益配當、

課金免除、労働條件其他沿岸貿易等ニ關スル我方提案ヲ種々ノ事情

ニヨリ其位同量セサルヤモ計リ難ク又先方ヨリ合辦經營ヲ提議シ來

ルコトモ豫想シ置カサルヘカラサル處斯ル場合ニハ交渉ノ成行ニ應

ジ適宜調節スルコト止ムヲ得サルモノト認ム

外務省

MT 171037

14

1-1967

00:14

(已號用紙)

第一關係各省ノ外務省案ニ對スル意見

陸軍省

- (1) 假令合辦經營ヲ餘儀ナクセラルル場合ニ於テモ有望ナル利権(「オハ」油田及蘇國帝國政府時代ニ於ケル禁止區域ノ炭田ノ如キ)ニ對シテハ合辦經營ヲ避クルコト
  - (2) 「ツイミ」及觀内兩河ノ河孟ニ在ル森林ヲ包含セシムルコト
  - (3) 課金ヲ免除セシムルコト困難ナル場合ニ於テハ一切ノ公課ニ對シ豫メ税目・税率等ニ關スル協定ヲ爲シ置クコト
  - (4) 日本船舶ノ航行權ハ日本ト北樺太間ニ限ラス其他ノ地方ト北樺太間ノ航行モ自由ナラシムルコト
- 海軍省意見

外務省

MT 171037

(已號用紙)

- (1) 利権享受者ヲ政府トスルコト
  - (2) 勞働者ハ成ルヘク日本人タルコト不得已ハ半數迄ハ蘇國人タルコトヲ得ルモノトス。
- 尙海軍省ハ後述本件關係決定以後六月十日附テ以テ左ノ意見ヲ通告シ來レリ
- (a) 撤兵後北樺太ニ於ケル日本官民ノ生命財産ノ保護並油井炭礦及附屬財産ノ保護整備ハ一切蘇國政府ニ於テ責任ヲ負フヘキ旨十二分ノ保障ヲ取付ケ置クコト必要ナリ
  - (b) 利権企業ノ遂行上必要ナル諸般ノ施設ヲ爲スニ當リ利権地域内ニ於ケル地上權ニヨリ何等拘束ヲ受ケサルヘキモノト規定スルコト必要ナリ。

外務省

MT 171037

1-1967

00:15



(已號用紙)

(a) 石炭石油ノ探掘事業ニハ多量ノ礦業用木材ヲ必要トスルモノナ  
レハ之カ爲特定ノ山林區域ヲ限リ立木ノ伐採使用ヲ許可セシメ  
且之ニ對シ一切ノ課金ヲ免除セシムルコト。  
右ノ外尙海軍省軍需局第二課長個人ノ意見ニ依レハ該國備ニ提供  
スヘキ利益ハ純益ノ二割五分迄トスルモ可ナルヘシト。  
農商務省意見

- (1) 利權享受者ハ日本政府トスヘキコト
- (2) 利權事業着手ノ時期並事業經營ノ方法ハ利權者ノ任意ニ之ヲ定  
ムヘキ旨明約セシムヘキコト
- (3) 利權各事業ノ爲ニ必要ナル土地使用、森林利用等ニ付利權者ハ  
該國々内法ニ依ル一般企業者ト同一ノ待遇ヲ受クヘキモノトス

外務省

MT 171037

(已號用紙)

スルコト

- (4) 事業ニ從事スル日本人ハ一切ノ公課ニ關シ該國人ト均等ノ取扱  
ヲ享クルモノトスルコト
- (5) 炭田區域東界ヲ海岸ヨリ六十露里トスルコト
- (6) 森林中ニ左ノ區域ヲ加フルコト  
北緯五十度四十分及北緯五十一度附近ノ「ツイミ」河流域ノ森林  
林尙北樺太對岸舊沿海州及薩哈哇州ノ森林ヲモ尼港事件ノ賠償  
トシテ其利權ヲ認メシムルコト (但對岸利權ニ付テハ農商務省  
尉ニテ強テ北樺太利權ト一括シテ取得スヘシトナス意ニハアテ  
サルカ知シ)
- (7) 北樺太沿岸及同島内ノ河川、入江、湖沼ニ於ケル漁業管理權ヲ  
九十九ヶ年ノ期限ヲ以テ獲得スルコト

外務省

MT 171037

1-1967

00:16

(已號用紙)

第 大正十三年五月廿日閣議決定

大正十三年五月廿日ノ閣議ニ於テハ關係各省大臣ノ意見ヲ參酌シ外務省原案ニ對シ大要左ノ如キ修正ヲ加フル趣旨ヲ決定セリ

一 帝國政府ハ北樺太沿岸及同島内河川、入江、湖沼ニ於ケル漁業ヲ管理スル權利ヲ九十九ケ年ノ期間ヲ以テ取得スルコト之ニ對シ帝國政府ハ漁區、製魚區ノ借置料及其ノ他ノ漁業免許料並營業免狀料ヨリ管理費用ヲ控除シタル殘餘額ヲ該國政府ニ交附スヘシ

一 炭田ニ關スル地域ヲ擴大シ東方界ヲ海岸線ヨリ六十哩里トナス

一 森林區域中ニ左ノ森林區域ヲ附加ス

北一北緯五十一度三十分、南一「ボロナイ」河ト「ツイミ」河トノ分水嶺、西一西海岸ト「ツイミ」河トノ分水嶺、東一東海

外務省

MT 171037

19

(已號用紙)

岸ト「ツイミ」河トノ分水嶺

一 日本船舶ニヨル沿岸貿易航行權ハ北樺太各港間及日本ト北樺太間ニ限ラス日本及其他ノ地方ト北樺太間トセルコト

外務省

MT 171037

20

1-1967

(已號用紙)

北樺太撤兵ニ關スル陸海軍省意見

一、陸軍省意見

左記ノ趣旨ニテ取極アリタク且右ハ日露兩國政府代表ニ於テ交渉スルコトト致シ度キ旨希望ス

臨哈陸州派遣軍撤去手續及諸施設等引繼ニ關スル既定事項

- 1、日本軍ハ諸施設等ノ引繼並撤收ニ伴ヒ左ノ區分ニ依リ北樺太ヨリ撤兵ス

東海岸方面地區 (完了期限九月上旬)

中部及西海岸方面地區 (完了期限十月下旬)

(注意) 七月中旬以前ニ撤兵ヲ決定セラルル場合ニハ前記期限ハ之ヲ繰上クルコトアルヘシ

外務省

MT 171037 21

(已號用紙)

交渉及引繼遅延ノ爲撤兵ヲ本年中ニ完了スルノ見込ナキ場合ニ於テハ已ムヲ得ス撤兵並軍政等ノ撤去ヲ來年ニ於テ行フ

- 2、日本軍ハ撤兵ト同時ニ該各地區ニ於ケル軍政ヲ撤去スルモノトス其ノ時期ハ豫メ臨哈陸州派遣軍司令官ニ於テ告示ス軍政撤去後當該各地區ニ於ケル治安秩序ノ維持等一切ノ責任ハ露國側ニ移ルモノトス

- 3、諸施設等ノ引繼ノ爲兩國政府ハ委員ヲ任命ス

該引繼委員ハ、月、日迄ニ亞港ニ會同シ引繼ニ關スル細部ノ協定ヲ行フ

- 4、日本軍ノ押收物件ハ現在ノ鐵道國側ニ引渡ス

日本軍力施シタル交通、通信及都市等ニ於ケル諸施設建築物並

外務省

MT 171037 22

(已號用紙)

港灣附屬設備等ノ一部ヲ追テ協定スヘキ條件ニヨリ露國側ニ譲渡スルコトアルヘシ(條件ハ我方ニ有利ナルヘシ)

海軍省意見

今般ノ日露交渉成立シ油田、炭田其ノ他ノ利権問題解決シ將來ノ經營上不安ナキニ於テハ海軍ノ輸送ル機ニ撤兵ニ異存ナク且右ノ場合成ルヘク速ニ撤兵スルコトトシ之ニ要スル期間ハ夏期約一ヶ月、秋季ハ概シ天候不良ナル爲約一ヶ月半、冬季結氷期タル十月下旬ヨリ翌年五月ニ至ル期間ハ實施不可能ナリ。

外務省

MT 171037

23

(已號用紙)

北樺太利権獲得案

第一外務省原案

尼港事件ニ關聯スル北樺太利権獲得ニ關シ外務省ニ於テハ左ノ如キ案ヲ作成セリ

利権種類及地域

- (1) 油田、(a) 南部油田―北緯五十度三十分ヨリ同五十二度ニ至ル東海岸ヨリ奥へ二十餘里ニ亘ル地域、(b) 中部油田―北緯五十二度ヨリ同五十三度ニ至ル東海岸ヨリ奥へ三十餘里ニ亘ル地域及(c) 北部油田―北緯五十三度ヨリ同五十三度五十分ニ至ル東海岸ヨリ奥へ二十餘里ニ亘ル地域

外務省

MT

1-1967

00:00

(已號用紙)

(2) 炭田、北緯五十度ヨリ同五十一度三十分ニ至ル西海岸ヨリ奥へ二十餘里ニ亘ル地域

(3) 森林、北緯五十度ヨリ同五十二度ニ至ル西海岸ヨリ東方へ「ツイミ」及「ボロナイ」兩河分水嶺ニ及フ地域

一 期 間 九十九九年

一 條 件

(1) 利権取得者 政府又ハ其ノ特許スル日本會社

(2) 利権地ニ於ケル既得權處分問題 露國政府ハ同國人民又ハ他國政府若ハ國民カ前記利権地域ニ關シテ有スル一切ノ權利及利益ニ付一切ノ責任ヲ負擔シ日本側ハ何等義務ヲ負ハス

外 務 省

(已號用紙)

(3) 露國政府ニ對スル報償 純収益ノ五分ヲ年々提供スヘシ

(4) 日本側特權 (a) 利権事業ヲ經營シ各種生産品ヲ自由ニ販賣スルノ權、(b) 築港、鐵道及輸油管ノ敷設並通商其他ノ設備ヲナス權、(c) 労働者ノ國籍及労働ノ管理及組織ハ企業者ノ自由、(d) 企業及附帯施設ニ對スル一切ノ課金ノ免除、(e) 企業及附帯施設ニ必要ナル一切ノ機械材料食料其他物資ノ輸入及企業生産品ノ輸出ハ無税且自由トス、(f) 日本船舶ハ日本ト北緯太山及北緯太各港間航行ノ自由ヲ有シ何等ノ課金ナクシテ企業生産物及企業ニ必要ナル人員物件ヲ運搬スルコトヲ得、(g) 露國ハ事業經營ヲ容易ナラシムル爲有效ナル便宜及援助ヲ與ヘ且之カ支障トナルヘキ措置

外 務 省

(已 號 用 紙)

ヲ 取 ル コ ト ナ レ

(5) 利 權 ニ 關 ス ル 等 級 ハ 仲 裁 委 員 會 ノ 判 定 ニ 附 ス  
 而 レ テ 本 件 交 渉 ニ 際 シ 露 國 領 土 前 記 利 權 ノ 種 類 及 地 域、 利 益 配 當、  
 課 金 免 除、 勞 働 條 件 其 他 沿 岸 貿 易 等 ニ 關 ス ル 我 方 提 案 ヲ 種 々 ノ 事 情  
 ニ ヨ リ 其 餘 同 意 セ サ ル ヤ モ 計 リ 難 シ 又 先 方 ヨ リ 合 辦 經 營 ヲ 提 議 シ 來  
 ル コ ト モ 豫 想 シ 監 カ サ ル ヘ カ ラ サ ル 處 斯 ル 場 合 ニ ハ 交 渉 ノ 成 行 ニ 應  
 ジ 適 宜 調 節 ス ル コ ト 止 ム ヲ 得 サ ル モ ノ ト 認 ム

外 務 省

(已號用紙)

第一關係各省ノ外務省案ニ對スル意見

陸軍省

- (1) 假令合辦經營ヲ餘儀ナクセラルル場合ニ於テモ有望ナル利権「オハ」油田及蘇國帝國政府時代ニ於ケル禁止區域ノ炭田ノ如キニ對シテハ合辦經營ヲ避クルコト
- (2) 「ツイマ」及靛内兩河ノ河孟ニ在ル森林ヲ包含セシムルコト
- (3) 課金ヲ免除セシムルコト困難ナル場合ニ於テハ一切ノ公課ニ對シ豫メ税目・税率等ニ關スル協定ヲ爲シ置クコト
- (4) 日本船舶ノ航行權ハ日本ト北樺太間ニ限ラス其他ノ地方ト北樺太間ノ航行モ自由ナラシムルコト

海軍省意見

外務省

(已號用紙)

- (1) 利権享受者ヲ政府トスルコト
- (2) 勞働者ハ成ルヘク日本人タルコト不得已ハ半数迄ハ蘇國人タルコトヲ得ルモノトス。

尙海軍省ハ後述本件閣議決定以後六月十日附テ以テ左ノ意見ヲ通告シ來レリ

- (a) 撤兵後北樺太ニ於ケル日本官民ノ生命財産ノ保護並油井炭礦及附屬財産ノ保護警備ハ一切蘇國政府ニ於テ責任ヲ負フヘキ旨十二分ノ保障ヲ取付ケ置クコト必要ナリ
- (b) 利権企業ノ遂行上必要ナル施設ノ施設ヲ爲スニ當リ利権地域内ニ於ケル地上權ニヨリ何等拘束ヲ受ケサルヘキモノト規定スルコト必要ナリ。

外務省

(已號用紙)

(n) 石炭石油ノ採掘事業ニハ多量ノ職業用木材ヲ必要トスルモノナ  
レハ之カ爲特定ノ山林區域ヲ限リ立木ノ伐採使用ヲ許可セシメ  
且之ニ對シ一切ノ課金ヲ免除セシムルコト。  
右ノ外尙海軍省軍備局第二課長個人ノ意見ニ依レハ露國側ニ提供  
スヘキ利益ハ純益ノ二割五分迄トスルモ可ナルヘシト。  
農商務省意見

- (1) 利權享受者ハ日本政府トスヘキコト
- (2) 利權事業着手ノ時期並事業經營ノ方法ハ利權者ノ任意ニ之ヲ定  
ムヘキ旨明約セシムヘキコト
- (3) 利權各事業ノ爲ニ必要ナル土地使用・森林利用等ニ付利權者ハ  
露國々内法ニ依ル一般企業者ト同一ノ待遇ヲ受クヘキモノトス

外務省

(已號用紙)

スルコト

- (4) 事業ニ従事スル日本人ハ一切ノ公課ニ關シ露國人ト均等ノ取扱  
ヲ享クルモノトスルコト
- (5) 炭田區域東界ヲ海岸ヨリ六十餘里トスルコト
- (6) 森林中ニ左ノ區域ヲ加フルコト  
北緯五十度四十分及北緯五十一度附近ノ「ツイミ」河流域ノ森林  
樺尙北樺太對岸舊沿海州及薩哈連州ノ森林ヲモ尼港事件ノ賠償  
トシテ其利權ヲ認メシムルコト(但對岸利權ニ付テハ農商務當  
局ニテ強テ北樺太利權ト一括シテ取得スヘシトナス意ニハアラ  
サルカ如シ)
- (7) 北樺太沿岸及同島内ノ河川・入江・湖沼ニ於ケル漁業管理權ヲ  
九十九ヶ年ノ期限ヲ以テ獲得スルコト

外務省



(已號用紙)

第 大正十三年五月廿日閣議決定

大正十三年五月廿日ノ閣議ニ於テハ關係各省大臣ノ意見ヲ參酌シ外務省原案ニ對シ大要左ノ如キ修正ヲ加フル趣旨ヲ決定セリ

一 帝國政府ハ北樺太沿岸及岡島内河川、入江、湖沼ニ於ケル漁業ヲ管理スル權利ヲ九十九ケ年ノ期間ヲ以テ取得スルコト之ニ對シ帝國政府ハ漁區、製魚區ノ借置料及其ノ他ノ漁業免許料並營業免狀料ヨリ管理費用ヲ控除シタル殘餘額ヲ露國政府ニ交附スヘシ

一 炭田ニ關スル地域ヲ擴大シ東方界ヲ海岸線ヨリ六十海里トナス  
一 森林區域中ニ左ノ森林區域ヲ附加ス

北一北緯五十一度三十分、南一「ボロナイ」河ト「ツイミ」河トノ分水嶺、西一西海岸ト「ツイミ」河トノ分水嶺、東一東海

外務省

(已號用紙)

岸ト「ツイミ」河トノ分水嶺

一 日本船舶ニヨル沿岸貿易航行權ハ北樺太各港間及日本ト北樺太間ニ限ラス日本及其他ノ地方ト北樺太間トセルコト

外務省

1-1967

0026

(已號用紙)

北樺太撤兵ニ關スル陸海軍省意見

一、陸軍省意見

左記ノ趣旨ニテ取極アリタク且右ハ日露兩國政府代表ニ於テ交渉スルコトト致シ度キ旨希望ス

滿哈陸州派遣軍撤去手續及諸施設等引繼ニ關スル確定事項

1、日本軍ハ諸施設等ノ引繼並撤收ニ伴ヒ左ノ區分ニ依リ北樺太ヨリ撤兵ス

東海岸方面地區 (完了期限九月上旬)

中部及西海岸方面地區 (完了期限十月下旬)

(注意) 七月中旬以前ニ撤兵ヲ決定セラルル場合ニハ前記期限ハ之ヲ繰上クルコトアルヘシ

外務省

(已號用紙)

交渉及引繼遅延ノ爲撤兵ヲ本年中ニ完了スルノ見込ナキ場合ニ於テハ已ムヲ得ス撤兵並軍政等ノ撤去ヲ來年ニ於テ行フ

2、日本軍ハ撤兵ト同時ニ富樫各地區ニ於ケル軍政ヲ撤去スルモノトス其ノ時期ハ豫メ滿哈陸州派遣軍司令官ニ於テ告示ス軍政撤去後富樫各地區ニ於ケル治安秩序ノ維持等一切ノ責任ハ露國側ニ移ルモノトス

3、諸施設等ノ引繼ノ爲兩國政府ハ委員ヲ任命ス該引繼委員ハ、月、日迄ニ亞港ニ會同シ引繼ニ關スル細部ノ協定ヲ行フ

4、日本軍ノ押收物件ハ現在ノ盤龍國側ニ引渡ス日本軍カ撤シタル交通、通信及都市等ニ於ケル諸施設建築物並

外務省

(已號用紙)

港灣附屬設備等ノ一部ヲ追テ協定スヘキ條件ニヨリ露國側ニ譲渡スルコトアルヘシ(條件ハ我方ニ有利ナルヘシ)

海軍省意見

今般ノ日露交渉成立シ油田、炭田其ノ他ノ利権問題解決シ將來ノ經營上不安ナキニ於テハ海軍ノ關スル限リ撤兵ニ異存ナク且右ノ場合成ルヘク速ニ撤兵スルコトトシ之ニ要スル期間ハ夏期約一ヶ月、秋季ハ概ネ天候不良ナル爲約一ヶ月半、冬季結氷期タル十月下旬ヨリ翌年五月ニ至ル期間ハ實施不可能ナリ。

外務省

普 143.28

17/10

東普通第一号

大正十五年三月十日

在亞港

領事 島田

要目付 外務大臣男爵野村吉三郎殿

三菱技師加藤五十進和權交渉顧問

トシテ派遣ノ件

先般効力ヲ發生シタル日露條約ニ基キ自ラ莫斯科ト其  
他ノ兩國協定地ニ於テ北滿太岳田ニ關スル和權契約締結ノ  
爲メ交渉開始セラルト、存心其際豫テ各地ニ及合資  
會社出張所長トシテ勤務シテ一ノカキ、向來極ニ慎重

陸軍

ト勿論其他北滿田岳田ニ關スル先般分國查ノ弊ヲ慮リ  
且シテ和權ヲ知悉シ相セシ技師加藤五十進ヲ前駐和權交渉  
二格ニ任方顧問トシテ派遣スル事ト極ニ慎重ト思存セシテ  
人而表シテ之ヲ薦進スル事ト皆申出シ、付加藤向テ和權  
交渉ノ事ト其ノ間ニ、國領省、於テ之ニ極ニ慎重ト示シ、  
下トシテ和權交渉ノ事ト見テ候

敬 具

MT

171037

25

MT

171037

24

1-1967

0029



即日付了

書類類添付

歐米第一課 友

軍需燃第一六七號

大正十四年 四月二十一日

平塚海軍省軍需局長

廣田外務省政米局長殿

電報写送附件

別紙電報(写)當者派遣福田機関少佐到着候條

為御参考

右送附ス

別紙写一通添

模造半葉十一行野紙

海軍

MT 171037 26

一千平方露里、油田試掘区域決定、為本年夏調査隊派遣、件、關シ島田領事ヲ経テアボルケン、意向ヲ確カ所「ア」ハ本職、別ニ左支無シト思考スルモ自分此ノ問題ニ関シ何等権限ナキヲ以テ他日ヲ期シ北米又ハ「モスコー」ニ於テ交渉セラント答へ高日本側ハ數年連續調査セラリ以テ已ニ充分材料ヲ有スルヲサト申セラリ以テ島田ハ右露西側程材料ヲ有ヤス又日本側ニ調査セリ局部的ノモノナリト答辯セ由御参考迄ニ

模造半葉十一行野紙

海軍

MT 171037 27

2

電信課長

大臣

次官

松

亞細亞

歐米

通商

條約

人情

會事

文書

和平條約

對支文化

松

件名
綴込名

松

4177 (127)

本有者

大正十四年

四月三十日午後九時

大正十四年五月拾八日記録係接受

齋藤外務大臣

佐藤代理大使

八十一號

貴電第四十六號ニ関シ

御訓令ノ次第覺書ニ認メ昨九日外務部  
極東課長ニ手交シ且詳細説明ヲ加メ  
心処先方ハ日本政府御希望ノ如ク本年  
夏季内ニ豫備的地質調査ヲ為ストモ  
定書乙第二項ニ規定ノ期間ヲ起工約一年  
半ヲ夏季地域選定ニ充ツルコトノ事

MT 171037

28

定書違反トナル而已ナラズ該地域選定  
当ルヘキ日本國官業者モ未タ決セズ即チ  
日本政府ニ於テハ未タ同項規定ノ文字通  
リ推薦スルキ業者有セサルモノト云フハ  
ク同課長ノ当座ノ意見ニテハ北樺太撤  
兵後五ヶ月即来ル十月迄ニ利権契約ヲ締  
結シ其後一年内ニ本項規定ノ地区ヲ選定  
スルモノニシテ利権契約前ニ地区選定  
ニ着手スルハ労働政府トシテ承諾困難  
ト思考スル地區選定ノ爲(三)ハ故程日本  
政府ノ云フ如ク夏季四ヶ月外從事し得  
ルヤモ知ラサレトモ北京ニ於テ議定書

MT 171037

29

1-1967

003:

協定ノ際ニハ是等ノ事情ヲモ考慮シタル上  
ニテ一年ト定メタルモノナルニ付文字通り  
履行スル外ナレト考フル旨ヲ述ベタリ 本定  
ハ之ニ対シ貴電所載ノ通り選定ノ所豫備  
的調査ヲ行フニ非サレハ本年十月地區選定  
期間満了前ニ選定ヲ終ルコト事毎々不可  
能ナル旨ヲ繰返シ且本日ノ會談ニ本件ニ関  
スル豫備的意見交換トスルコトニ止メ双方  
トモ研究ノ上更ニ後日會談スルコトニ約シ  
置キタリ、就テ「先方ノ議定書規定ノ  
正面的解釋ニ対シ如何處置スルヤ御回  
訓ヲ請フ。

MT

171037

30

1-1967

0032

門	4
類	5
項	
號	

大臣 次官 電信課長

亞細亞 歐米 通商 條約 人情 報事 會計 文書 和平條約 對支文化

四二二八  
暗  
180

一亞港發  
本有署名  
大正十四年五月四日  
前一、一五  
五八〇〇

大正十四年五月拾八日記錄係接受

島田領事

件名
綴込名曰平也子平の山之流

第七一號  
「ホレウアイ」の証、據の同人等、島の油、  
關之詳細ノ調査報告書ヲ其科ニ郵  
送シタルハ、五月五日、「ウエ」口カワイ  
其他山田ノ概略的調査ヲ辱シタル上、同  
政府ノ報告ノ管、テ利権會議ハ約ニケル  
以テ是レノ八月中心ハ終了ノ見込ナリト。

MT

171037

31

1-1967

0033



2  
5  
1



亞細亞 歐米 通商 條約 人情 報事 會計 文書 和平條約 對支文化

大臣 次官

電信課長

4651

(暗)

(105)

莫斯利 本者着

大正十四年五月十五日 午後九時

件名

綴込名り西院白土のり

幣原外務大臣

佐藤代理公使

大正十四年五月廿六日記録係接受

第一一四号

貴電廿九号ノニ関シ御電訓ノ趣旨篤  
ト極東課長ニ申入レ再ニ反者ヲ求メタ  
ルモ先方ニ往電第入一号ノ言分ヲ繰返  
シ日本側ノ要求ニ対シテハ從來出来得  
限リ其ノ希望ニ副フヘク努力ニ来リ  
次第ナルモ本件ノ如キ条約上明確ニ規  
定セハ範圍ヲ越ヘテ便宜ヲ供與スル

MT 171037

事ノ到底不可能ナリトテ本件ニ関スル限リ  
讓歩ノ模様 ナシ貴電中ニハ並言交渉ノ  
結果ニ徴シ利權契約締結前ニアリテ  
地域選定ニ取掛リ得ル事明ラカナリト  
知當方ニ存スル日露交渉経過ニ関スル  
調書ヲ熟讀スルモ右ニ相商スル成行ノ記  
載ナキニテ今同接子セル在支那公使茂大  
宛往電分三ノ号ヲ以テ交渉ノ商人タルカ  
於テ本有ノ主張セラル、如キ趣旨ノ談話  
リタルヲ記憶セストル事ニテ我方主張ノ根  
據ニ関シ本官ニ於テ此ニカ疑或ハ感セサル  
得不高カラハニヨリモ本件ニ関シ條約規

MT 171037

拘泥セス日本側ニ便宜供與スルヘシト  
考ヘルニ日ノ電報アリタルヤニ本官ハ了解シテ  
日ノ事ニ極東課長ト同人ヨリハ何等ノ  
意見ヲ附セズ單ニ日本側ノ要ホウ取次  
ギ末シク迄ニシテ別ニ日本ノ希望ヲ支持シ  
居ラストノ事ナリ要スルニ本件ハ否方ノ主張  
ヲ徹スル事不可能ト觀察セラル  
在支公使ノ轉電セリ。

(=)

MT 171037

1-1967

0035

電信課長

大臣

次官

亞細亞 歐米 通商 條約 人情 報事 會計 文書 和平條約 對支文化

門類項號

17

送附

件名
綴込名 12所伝言あり

三

四八四 (平) (一)

亞港港 本者着

大正十四年五月廿六日記録係接受

改一

幣原外務大臣

島田領事 代理

第七九號  
クビヤコークリストーヴイツチー一行其ノ他多数  
ヨリ成ル勞農例利権調査委員到着ス。

MT 171037 35

1-1967

0036

電信課長

大臣

次官

信

亞細亞

歐米

通商

條約

情報

人事

會計

文書

平和條約

對支文化

門	2
類	5
項	
號	



件名	
綴込名	ト子良ああああ

四八九二  
年五

布指番  
幣外務大臣

大正十四年五月  
二十三日

第八一號

島田信爾代理  
大正十四年五月廿六日記録係接受

露國領土調査隊ハ一流ノ専門家ヲ網羅シ居ル  
ニ觀テ我方モ此際兵部博士ノ如キ一流ノ専門學  
者ヲ特收シ地質其他ノ調査ニ從事セシムルコト  
對シ可シト存ス卑見上申ス

MT 171037

36

1-1967

0037

五月廿五(海軍省) 海軍省  
軍務局長三浦梧村  
横濱小島ニ電送す  
適之云し  
お矢部博士ニ東  
北諸小島ニ教授  
ニシテ地質学者ヲト  
日誌ニテハ此博士  
世宗博士ヲ行ハス  
海軍ニ送ルベシトス

五

四八九二  
平五

幕外務大臣

島田信領子代理

亞港度  
有指番

大正十四年五月  
二十三日  
三十四日

川通

海防

電田

政通

七ヶカシ  
和利

第八一號

露國側利權調査隊ハ一流ノ専門家ヲ網羅シ居ル  
ニ願之我方ニ此際矢部博士ハ如キ一流ノ専門学  
者ヲ特收シ地質其他ノ調査ニ従事セシムルコト  
然ル可シト存ス卑見上申ス

MT

171037

37

1-1967

0038

4

2  
1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36  
37  
38  
39  
40  
41  
42  
43  
44  
45  
46  
47  
48  
49  
50

大臣  
次官  
電信課長

亞細亞  
歐米  
通商  
條約  
情報  
人事  
會計  
文書  
平和條約  
對支文化

酒田書記長

件名  
綴込名  
口  
正正四年八月七日  
記録係  
二十日  
二十日  
二十日

四八九  
晴  
48

本  
有  
著  
大  
心  
高  
幸  
五  
月  
二十日  
二十日  
二十日

佐藤臨時代理大使

第一  
二  
大  
野  
19  
號

今般御任命相成りしに、館長ノ懇願ニ見こみ、大使御著任後、当地ニ於テ細目調査ノ開始ニシテ、御計画ト一致スルニ、盡力シテ調査ニ於テハ、甚速ニ増進スルニ依リ、夏末至リ四月下旬ハ別ニ旅行又ハ休暇旅行ヲ有スルノ事ナリ、若クハ突然支渡開始ノ申込ヲ有スルニ先方ノ人負担ハ、ハカニ及支渡開始ノ申込取ルニ慮リ、ハカニは、豫メ大任ノ日取リ先方ニ

通知ニ當リ、必要アリト思フ事ニ、然ラハ、命ハ、当地ニ於テ支渡開始ト御決定相成リ、ハカニ、先方ノ人負担ハ、ハカニ及支渡開始ノ申込取ルニ慮リ、ハカニは、豫メ大任ノ日取リ先方ニ

MT 171037

39

MT 171037

38

1-1967

0039







四八七  
暗  
本 著 爲 大 西 幸 三 氏  
二 十 日 辰 一 〇 二 〇

教 官 外 務 大 臣  
佐 藤 隆 時 代 理 大 使

第一二六號

1 國 務 大 臣

今般御任命相成りしに、館長ノ懇請より見こみ、  
大使御著任後、当地に於て細目調査ノ開始ニシテ、  
御計画ト致すべし、  
貴官ニ依り、  
御旅行ノ爲メ、  
申上り、  
取手取取ル、  
大任ノ取リ、  
先方、

通知に、  
地に於て、  
御旅行ノ爲メ、  
取手取取ル、  
大任ノ取リ、  
先方、

MT 171037

MT 171037

1-1967

0042

6

5 欠

田中大臣

大 外 務 省

電信課長 藤井

暗号 發電大正十四年五月廿六日 午前一時〇分 送電番號 〇〇四九 奉天經由 長春經由

主 管 歐米局長 主任 繁高第課 起草大正十四年五月廿五日 電

受信 在莫斯科 姓名 佐藤代理大使

發信 幣原大臣

件名 (利権問題の自交際開始) (内二件)

綴 込 名 利権問題の自交際開始

第 〇 一 號

貴電第一三七號 内

是より日露の交渉に於て交渉の事項は北樺太利権契約に因るものとて右

を以て莫斯科にて行の豫定を以て本交渉に於て政府の推薦するべき者代表

電信案 外務省

(乙) 號用紙 (國納)

主として之に當り政府の支持援助の地位に之の方針あり然るに政府より推薦す

べき新会社、設立の先、分進協定する右代表者、其地に着き交渉開始

ノ期日ハ之ヲ豫定シ難シ 此テハ右ノ方々内容ノ上、其地を以て對シ我

ノ事業ノ日當リシテ有利権を得る者、其地を以て對シ我ノ事業ノ日當リシテ有利権を得る者、其地を以て對シ我

ハ非スルニシテ、其地を以て對シ我ノ事業ノ日當リシテ有利権を得る者、其地を以て對シ我

於テ行ハセカキ意向ニシテ我々代表ハ餘り遠方ニ在ル内其地ニ赴キ

交渉ヲ開始スルニトハナシ、其基本条約附屬協定書中右契約ハ十月

十五の迄ニ締結ストノトニ定メアル事ハ三付露ノ例ニ於テモ若シ調査又

MT 171037

47

外務省

MT 171037

46

外務省

1-1967

0043

(乙) 號用紙 (國納)

一キトアハ速ニモヲ定テスル等諸般ノ準備ヲ整ヘ我方モ其者莫斯  
科者上ハ直ニ交渉ヲ開始シ得ル様年死シ置申カシテ申入シラ

シタシ

外務省

MT

171037

48

1-1967

0044

信、使、所、為

門類	7
項	7
號	10

亞細亞 歐米 通商 條約 情報 人事 會計 文書 平和條約 對支文化

電信課長

大臣

次官

五

幣外務大臣

佐藤代理大使

5084 (甲) 71

件名 利権契約締結手続文書  
 綴込名 極東露領地に於て帝室利権手係  
 昭和四年五月  
 三月十九日  
 三月十九日  
 三月十九日

第一七〇号

大正四年六月拾日 日記録簿

奉電第一〇一(平)訓令、治部第二十七百極東課長、申  
 入るる各課長、利権契約締結に關し、交渉し可成  
 速に当地に於て開催する件、勞農政府側、於て是等議  
 事且勞農政府、於て交渉準備、取極め、申上り、議  
 議、各課長、先ん共、農會、調査、係、業、係、石油、石炭

唐島地方、諸調査書類中、一部、行政引渡、降、勞農代  
 表者、之、附、り、る、事、多、金、部、の、交、附、り、受、け、る、事、然、し、右、調、査  
 書類、本、件、利、権、細、目、協、定、の、交、渉、上、露、國、側、に、取、り、必、要  
 欠、り、(カ)其、他、各、課、長、の、手、續、に、連、帯、す、る、事、件、交、渉、の  
 取、極、め、に、必、要、上、大、臣、に、右、書類、全部、の、交、附、り、受、け、る、事、を  
 申、出、す、り、右、對、し、如何、回、答、す、(カ)中、に、實、訓、の、法、を、  
 当、漢、業、物、協、定、締、結、の、交、渉、に、勞、農、側、の、其、他、科、に、於、て、  
 之、の、行、つ、つ、便、上、各、課、長、に、附、言、す、り、

MT 171037

MT 171037



8

電報  
電報  
電報

暗號	發電大正十四年五月廿五日午後四時五十分	送電番號三四九一	奉天經由長春經由
主	歐米局長	任主	歐米局長
受信人	主業部科 佐良代理大使	發信人	藤原大使
件名	利權之國之細目交渉開始之件	級	利権細目交渉
第一〇八號			
往電	第一〇八號		
電信案	此様大利權会社設立之發起人、西三日中ニ決之セシメ 会社設立ノ歩ヲ進ムニトシテ 細目交渉ニ着手ス		

外務省

MT 171037 53

電信案	同令此代表者、六月下旬東京表七月初旬貴地着 右御令宜アリ
-----	---------------------------------

外務省

MT 171037 54

1-1967

0047

81

要再回

第二二六

文書課長 大正四年六月壹日 接受

文書課發送

大正四年六月壹日 發送済

淨書 (重)

正校 (原稿)

(淨書)

101

(甲號用紙)

主 管	歐米局長
主 任	歐米局長 (起草大正四年五月日)
機 密	台二九
號	大正十四年 月 日 附
附 屬 書	通

受信 大角海軍次官 (各通)  
 人名 四系商工次官

發信 出閣外務次官  
 人名

件名 北樺大、利権ニ関スル細目協  
 定開始方ニ関スル件

名 込 綴 利権協会の発行  
 名

在莫斯科佐藤代理大使ヨリ、露古ニハ旧来ノ慣習ニヨリ夏  
 期四月ヨリハ別荘行又ハ休暇旅行ヲ為スラシク為ニ先方ヨリ  
 細目交渉開始ノ申込ヲ為スモ先方ハ人々揃ハセタメ其ノ開始手ヲ取  
 公 信 案 外 務 省

公 信 案

外 務 省

(乙號用紙) 並非納

廣ア各電報有之方ニ付同代理大使ニ對シ北樺大、利権經營者代表  
 表ハ余リ遠カキル由ニ莫斯科ニ赴キ利権賣却ニ関スル細目交渉ヲ開始スルコト  
 二十日ニ至ル迄右表ハ十月十日迄ニ歸結スルコトニ定メ之レテ國信上早  
 目ニ着手スル必要アリキニ依リ露古側ニ於テモ速ニ諸般ノ準備ヲ整ヘテ秋葉  
 者代表ノ莫斯科到着ノ上ハ直ニ交渉ヲ開始シ得ル程手配シ置ケルコトヲ  
 先方ニ申入方電訓相成夫亦今般同代理大使ヨリソノコトヲ外務省  
 外 務 省

MT 171037

56

MT 171037

55

1-1967

0048

0  
0  
0  
0  
0

(乙 號用紙) 藤井

完催ス可件另農政府例ニ於テモ異議ナシ且留農政府ニ於テハ右支隊  
準備ニ取掛ル可トモ承諾ノ旨答ヘテ返函電報之支ニ付右支ニ  
及通報トモ也

追而ノ 兩半日中ニ此種タル石油石炭兩<sup>種</sup>社限中ノ米邦人米邦人米邦人米邦人

細目支隊ニ於ル<sup>ル</sup>米邦代表者ハ三月下旬東京外<sup>外</sup>七月初旬莫斯科

科ニ着シ直ニ交渉開始ノ豫定ハ旨傳<sup>傳</sup>藤代理大使ノ旨迄ニ電報

致<sup>致</sup>西<sup>西</sup>支<sup>支</sup>隊<sup>隊</sup>ニ付<sup>付</sup>左<sup>左</sup>様<sup>様</sup>仰<sup>仰</sup>承<sup>承</sup>知<sup>知</sup>相<sup>相</sup>成<sup>成</sup>云<sup>云</sup>トモ也

外務省

MT 171037

57

1-1967

0049





Handwritten Japanese text on page 61, consisting of several vertical columns of characters.

MT 171037

61

Handwritten Japanese text on page 60, consisting of several vertical columns of characters.

MT 171037

60

五

Handwritten vertical text on the right margin of page 60.

1-1967

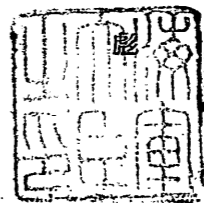
005 :

歐米第一課

大正十四年六月六日

海軍大臣 財 部

外務大臣男爵幣原喜重郎殿



綴込名 北ヤカレン 北軍

北樺太石油石炭産出地方ノ諸調査書類ニ  
關スル件

歐一機密合第二九〇號ヲ以テ御照會ノ本件北樺太行政引渡ノ際勞農側  
代表ニ對シ北辰會ヨリ交付シタル調査書類トシテハ別段無之候ヘ共其  
ノ際石油ニ關シテハ當省派遣福田機爾少佐カ勞農委員顧問タル「ボレ  
ボイ」ノ要求ニ對シ左記圖表ヲ交附シタルコト有之其ノ節「ボレボイ  
」ハ此ノ上更ニ油田地質調査報文類ノ交附ヲ得ハ勞農側ノ地質調査實

機密  
190  
14. 6. 18

邦文タイプ用紙

MT 171037 62

海軍

施上及利權細目協定ノ交渉上ニモ便宜多カルヘシト申出タルモ同少  
佐手許ニ持合セナカリシヲ以テ「ボレボイ」カ東京通過ノ際或ハ提示  
シ得ルコトモアルヘシト回答シタル由ニテ勞農政府ノ要求スルモノハ  
多分左記圖表以外ニ石地質調査書類ヲ指スモノナラント察セラレ候處  
右ノ調査書類ハ大正八年度ノ分ハ既ニ完成大正十年度ノ分ハ震災當時  
商工省地質調査所類焼ノ結果材料ノ大部分焼失セル爲十年度以降ノ分  
ト共ニ取り纏メ調製中ナルモ差當リ勞農側ヘ交付可能ノモノハ前記大  
正八年度ノ分ノミニ有之同書類ヲ先方ニ交付スルコト當省トシテハ別  
ニ異存無之候條石御含ミノ上可然御取計相成度  
右回答旁申進ス

追テ目下調製中ノ大正十年度以降ニ於ケル地質調査書類ハ利權細目

邦文タイプ用紙

MT 171037 63

1-1967

0052

打合  
石炭

交渉開始迄ニ取纏メ本邦代表ノ參考トシテ交付シ得ヘキ見込ニ有之  
候條貴省限りノ御參考迄申添候尙石炭地方ノ調査書類ニ關シテハ陸  
軍側ヨリ貴省宛回答有之様打合濟ニ付爲念

記

- 一、坑井一覽表（坑井種別、番號、深度、産油ノ概量）
- 一、坑井柱狀圖（油層及挿入鐵管ヲ簡單ニ圖示ス）
- 一、油田區域表（八箇所ノ油田ニ付中心點ヨリ東西南北ノ擴カリヲ表  
示ス）
- 一、油田區域圖（石表ニ基キ作製セル地圖ニ油井位置ヲ示ス）
- 一、油田設備圖（圖上ニ家屋、「タンク」、罐場、軌道等ヲ示ス）

報交タイアライキ用紙

終

海軍

MT 171037

64

1-1967

0053

附屬書類添付

歐米第一課

陸軍第一八〇號

北樺太石油石炭産出地方ノ諸調査書類ニ関スル

件回答

陸軍大臣宇垣一成

大正拾四年六月拾七日

外務大臣野澤重郎殿

陸軍大臣印

首題ノ件ニ関シ客月三十日歐一機密合第二九〇號ヲ以テ照會相成候處薩哈連州派遣軍カ北樺太行政引渡ノ際勞農代表者ニ交付シタル書類ハ別紙寫ノ通ニシテ其他ニハ交付スルヲ要スル書類無之候條承知相成度候也

追テ北辰會ノ調成ニ係ル北樺太石油石炭産出地方ノ諸調査書類ノ交付ニ関シテハ軍ニ於テハ承知不致候條海軍側ニ就キ承知相成度申添候

陸軍

MT 171037

65

1-1967

0054





電信課長 電報 傳 案

(丙 號用紙)

暗號 發電大正十四年六月十八日午前十二時五分 送電番號 奉天經由 長春經由

管主 任主 起草大正十四年七月十八日

受信 在莫斯科 人名 佐藤代理大使

發信 人名 幣原大臣

件名 北樺太石油石炭産出地方ノ諸調査ノ書類ニ關スル件

綴 北サカレン 形

第 三九 號

貴電第一七〇號中北樺太石油石炭産出地方ノ諸調査書類ニ關シテ

係中廳ニ照合シタル北樺太石油石炭産出地方ノ諸調査書類ヲ交付スル事

未派遣章ヨリ行政引換ノ際鉱業台帳五冊 採掘鉱区圖一冊 鉱業

電信案

外務省

MT 171037 68

(乙 號用紙) 國納

絡圖ニ乗、鉱業未定ニ關書一〇五通又露ハ鉱業關係文書類一摺ヲ

交付シタルモ此以外ハ交付マキモノナキ趣ナルカ、海軍出張書ハハレ

ニ抗井一覽表、坑井柱狀圖、油田區域表、油田區域圖及油田設備圖ヲ交

付シタル際同人ヨリ油田地質調査書類ノ交付ヲ欲スルニ對シ同井脈貫ハ井

持合セザカリシ故ガ、東京通過ノ際或ハ提示シ得ルコトモアルニシト回答

スル由ラ、~~東京通過ノ際或ハ提示シ得ルコトモアルニシト回答~~

果ホキタルハ右書類ハ本館ニ送付スルコトナリ

外務省

MT 171037 69







音起り電信不著三田電信英文

三菱加藤(御傳)乞フ莫斯科科行代表者一行三十日  
東京出發ノ予定貴下二十三日惠須取発系概九ニ帰朝  
出来又力返

大正十四年六月十八日

三菱合資會社査業課

檀 廣 樂

大正十四年六月十八日

三菱合資會社査業課

全條檀広を以て分中  
送新増信以有身 廣樂  
多量以新  
改書  
田本  
三田  
三 菱 合 資 會 社 査 業 課

MT 171037

73

1-1967

0060



電信課長 藤生

大臣

次官 了

亞細亞 歐米 通商 條約 情報 人事 會計 文書 平和條約 對支文化

門 2  
類 十  
項 /  
號

印

件名 日露國交回復條約  
綴込名 條約復施

6117

本番番

十九日 五五  
二十日 前一九一〇

離任外務大臣 佐藤代理大使

第三二〇群

第一五九號ニ關シ

大正四年六月廿九日記録係接受

75

- 一、前段「探掘鑛區圖」一紙トハ地圖ノコトナリヤ
- 二、中段「坑井柱狀圖」トハ如何ナル地圖ナリヤ尚「坑井一覽表」ノ坑「ハ鑛山ノ鑛ナリヤ
- 三、一段「交通及」鑛業關係文書一紙

間並「亞港」於「」以「人名再電」ヲ請フ

MT 171037

76

MT 171037

1-1967

0062

6117

昭和二十一年六月  
二十日  
二十日

藤原外務大臣 佐藤代理大使



北洋大臣  
印

田舎

第二二〇部

出賃簿第一三九號ニ關シ

一、前段「採掘鑛區圖」ニ關シ、地圖ノコト

二、中段「坑井柱狀圖」トハ如何ナル地圖ナリ

三、下段「坑井一覽表」ノ境ハ鑛山ノ鑛

三、「五通」及「ト」鑛業關係文書表一段ノ

間並「重港」於「ノ」次、人名再覽ヲ請フ

MT

171037

78

MT

171037

77

1-1967

0063



北のしん和紙

6117 昭 30 五月 十九日 午後五時  
本館 昭和二十四年六月 二十日 前二〇一〇

離任外務大臣 佐藤代理大使

第二二〇号

貴電第一三九號ニ關シ

一、前段「採掘鑛區圖」繪トハ地圖ノ一ト

ニ、中段「坑井柱狀圖」トハ如何ナル地圖ナリ

ナリヤ

三、「五通及」ト「鑛業關係文書」一紙ノ

間並、重港ニ於テ、以テ人名再電ヲ請フ

MT 171037

82

MT 171037

81

1-1967

0065



3

公文書案

大正十四年六月廿貳日接獲

144

有附屬物

(甲號用紙)

文書課發送

大正十四年六月廿貳日發送

淨書

正校(原稿)

(淨書)

主管 歐米局長

主任 歐米局長

大正十四年六月十九日

附屬書

通

機密第 九

號 大正

年 六月 十五日

附屬書

通

受信 在莫斯科

人名 佐藤代理大俠

發信 幣原大臣

件名 北樺太東海岸岫田地調査報告  
送附件

綴 込 名 北ヤカレン 和松

往電第 三九号ヲ以テ通報致シ置キル本件補書一印

送付スルニ付右「ソソイニ」政府ニ交付相成度シ

別係北樺太東海岸産地調査報告ニ其係ニ添付シ

要再回

田中

横

公文書案

外務省

MT

171037

83

1-1967

0066

機密  
受録 309 號

官房機密第八〇四號ノ三

歐米局

大正十四年六月二十三日

海軍次官 大角 岑

生

外務次官 出淵 勝次 殿

外國出張員ノ件

海軍機關少佐

稻石

正雄

正雄

雄

右者今般北樺太油田問題等利權細目交渉ニ關シ我當業者代表ト海軍  
ノ連絡ヲ圖ル爲ソヴイエト聯邦ニ出張ヲ命セラレ左記豫定ヲ以テ出  
發可致候條入國ニ關シ可然御取計相成度  
右申進ス

記

海軍

- 一、出發期日 六月下旬
- 一、經路 西北利亞經由
- 一、出張期間 約五箇月

終

MT

171037

85

MT

171037

84

第 3 號

1-1967

0067



9

大了  
大友

電信課長



電信案

(丙號用紙)

暗號 發電大正十四年六月廿四日午後七時五分 送電番號 四〇八八 奉天經由長春經由

主 任 高橋 起草大正十四年六月廿四日

受信 在莫斯科  
人名 佐藤代理大使  
發信 幣原大臣

件名 (北樺太石炭及石油利権貸付會社推  
薦) 其ノ代表者等出発ノ件  
綴 和藤仰日支付

第一五〇號

帝敎育日露系の附屬議定書(乙)第一節及第三節ニ基キ

中東不樺太行ノ北樺太石油株式會社及該會社ノ關係人團體ノ成員等其樺太

表林式會社代表人團體ノ代表者石炭石油株式會社代表人石田代

電信案

外務省

MT 171037 86

(乙號用紙) 國納

里重次、石炭及石油利権代表 奥村政雄 及右各代表 飯向トテ川上

俊彦 貴地ニ對シ 利権契約締結ノ交渉ニ當ルニト、ナリタルニ、右石油黨

代表者代表外 隨員九名、不來則隨員四名 及利権交渉ニ由リ我々代表者代

表ト海軍ノ連絡ヲ圖ルニ、海軍ヨリ 出張ヲ命ゼシムル海軍

機長中佐 稻石正雄、八月二日又 飯向及外隨員一名 五名 代表者

奥村及外隨員三名、  
同十三日

ハ付シモ 哈市官署外 貴地ニ對シ、付付一行ニ對シ、便宜供應方申入

外務省

MT 171037 87

1-1967

0069

武  
後  
天  
長  
八

(乙 號用紙) 國納

高一行ノ為宿舎豫約ニ置カスル出立得ルハ全負同一旅費ニ止宿ニ得ル

標取付シヨシ

為石家外概ニ就テハ右ノ外者ニ三ノ者其者名ヲ推考ス

ルニストムヤ元対ソ經テ是年十月廿八代志(附)生後ノ日取

考査ニ及類ス(キ)宛ニ用紙テ了情ヲ之併セテ先方ニ

送先ニ送カレタシ

外務省

MT

171037

88

1-1967

0070

門 2  
類 5  
項 1  
號

郵政省

對支文化 平和條約 文會人 情條通 歐亞 米亞

大臣 次官

電信課長

32、  
五

6357 (48) 31

莫斯科 大正四年六月  
本省着

岩原外務大臣

佐藤洋村代理大使

大正四年六月廿九日記録係接受

件名	
綴込名	

改一

第ニ三九号  
岩原外務大臣  
現設海軍中將、佐藤洋村、生長、  
儀ナリヤ、實ニ当地新聞ニ、東京電報トシテ、元舞鶴要港  
引合官陸軍中將トシテ、記載トシテ、付當國外務部、討  
死本官ノ通牒中、現設者ハ豫備海軍中將トシテ、明記  
スル方語解、ソ解ルル上、利益ト思考、何カ、義、電訓、外務

MT 171037

6357  
 (4号) 31  
 本署着  
 佐藤 代理大使  
 大正四年六月  
 五月 左三三〇  
 三月 左〇〇〇  
 経 込  
 和書印日之字  
 政一

岩波 代理大使  
 佐藤 代理大使

第三一九号  
 岩波 代理大使  
 佐藤 代理大使  
 大正四年六月  
 五月 左三三〇  
 三月 左〇〇〇

MT 171037

11

左  
電

電 信 案	第 一 〇 九 號	件 名	歐 洲 心 長 三 三		
		受 信 人 名	在 莫 斯 科 佐 藤 代 理 大 使	發 信 人 名	幣 原 大 臣
外 務 省	貴 電 第 三 三 九 號 ニ 関 シ	送 達 名	石 油 代 表 中 里 中 將 ニ 関 ス ル 件		
		管 主	歐 洲 心 長 三 三		
暗 號		發 電 大 正 十 五 年 七 月 廿 六 日 午 前 七 時 〇 分		送 電 番 號 四 一 三 二	
電 信 課 長		主 任		起 草 大 正 十 五 年 七 月 廿 六 日 午 前 七 時 〇 分	
電 信 案		中 里 ハ 過 般 豫 備 役 ニ 編 入 セ ラ レ タ ル 処 ニ 對 シ テ 英 國 代 表 者 ノ 資 格 ヲ 査 査 ス ル 事 ト シ テ 明 記 ス ル 必 要 ナ リ バ 口 頭 ニ シ テ 説 明 ス ル 止 ム ラ レ レ ト ス		長 春 經 由	

MT 171037 91

1-1967

0073



7

6357 (4号) 31  
莫斯科  
大正四年六月  
三号 右三三〇  
本省着  
于右 右二〇〇

改一

岩波外務大臣  
佐藤洋村代理大使

第二三九年  
岩波外務大臣  
佐藤洋村代理大使  
石油代表中里重次、現没海軍中將、佐岩地、出張  
候、十、中、実、六、岩、地、新、聞、三、本、系、生、殺、ト、シ、テ、元、舞、鶴、要、港  
司、官、陸、軍、中、將、ト、シ、テ、記、載、ト、シ、テ、付、岩、國、外、務、部、對  
三、本、官、通、牒、中、之、現、没、者、ハ、豫、備、海、軍、中、將、ト、シ、テ、明、記  
之、方、語、解、ト、避、之、上、利、益、ト、思、及、不、何、分、義、ト、電、訓、ヲ、請、フ

MT 171037

92

1-1967

0074

利權契約締結ノ爲莫斯科ヘノ一行氏名

利權代表  
隨員

高	新	齋	隈	中	小	山	渡	渡	中
毛	井	藤	川		西	田	部	部	里
禮	三			眞	増	文	サ	忠	重
茂	郎	和	基	一	郎	慈	タ	壽	次

六月三十日東京出發

株式会社北辰會  
電話 大手五三四三番

MT 171037

93

1-1967

0075





27/6

歐米奇

第 五

中 里 重 天  
波 部 忠 壽  
山 川 文 慈  
限 井 三 一  
新 毛 藤 茂  
高 藤

拜啓右一行油田利權契約締結ノ爲本月廿日午後八時三十分東京驛發  
汽車ニテ露都莫斯科ヲ向ケ出發可致候間此段御通知申上候 敬具

六月廿八日

北神太石油株式會社創立事務所

外務省改米局第一課  
中

和 藤 文 之 行 一 行

MT 171037

96

報 7 號

1-1967

0078

大書

要翻譯佛文

淨書主任

日本文の六月廿七  
川角通訳員  
コソカ大佛  
急

文書課長  
文書課發送  
大正十四年六月廿七日發送濟  
正校(原稿)  
(甲號用紙)

主 任 主 任  
歐米局長  
大正十四年六月廿七日附  
附屬書  
通

受 信 在 本 邦  
人名 ヲソカト 聯邦大使  
發 信 幣 庫 大 庫

件 名 北 樺 太 利 權 當 事 者 代 表 一 行  
及 稻 石 海 軍 棧 園 少 佐 三 對 候 宣  
供 其 方 依 類 候 件  
名 込 級 和 務 少 佐 三 對 候 宣

取 寄 翰 致 啓 候 際 著 北 京 三 於 締 結 セ シ ム ル 日 露 基 本 条 約 因 係 誤 定 書

(乙)ニ基ク 北 樺 太 油 田 及 米 田 利 權 契 約 締 結 三 國 交 渉 ノ 為 業

因 事 掛 油 田 利 權 當 事 者 代 表 中 里 重 次 氏 及 其 ノ 隨 員 渡 部 忠 壽

外 務 省

MT 171037 97

(乙號用紙)圖納

渡部ササ、山田文慈、小西増太郎、中兵一、隈川基、斎藤和、  
 新井三郎及高毛礼茂、諸氏並炭田利權當事者代表、隨員、  
 石原義男、池田謙花、佐藤純一及坂口卯吉、諸氏並利權老  
 當事者代表ト海軍省トノ連絡ヲ因ルル同省ヨリ出張ヲ命セシムル海  
 軍棧園少佐稻石正雄氏、六月三十日東京発哈尔賓經由ニ莫  
 斯科ニ赴ク。預備候件放棄、並法、其他母体其將限、候宣  
 佛供其相敬度此般依頼申進業

MT 171037 98

主任代理

ゴルジノイ顧問閣下

翻譯課長

七月四日  
浮天  
白鳥

Appelées à négocier les contrats de concession prévus par le Protocole B de la Convention de base conclue à Pékin entre le Japon et l'Union soviétique, les personnes ci-après désignées quitteront Tokio le 30 courant pour se rendre à Moscou et Kharbine:

Pour les terrains pétrolifères,  
M. Shigeji Nakazato, représentant du groupe intéressé, accompagné de MM. Tadaju Watanabe, Bunji Yamada, Masutaro Konishi, Shinichi Naka, Motoi Kumakawa, Kazu Saito, Saburo Arai, Shigeru Takamore et Mme. Sadé Watanabe;

Pour les terrains huilliers,  
MM. Yoshio Ishiwara, Kenzo Ikeda, Junichi Sato et Ukichi Sakaguchi, constituant une partie des intéressés;  
M. Masao Inaishi, ingénieur-capitaine de corvette, envoyé par le Ministère de la Marine à l'effet de servir

MT 171037

d'intermédiaire,  
100

浄書  
林松  
浄原

d'intermédiaire, durant les négociations, entre les représentants des intéressés et le Ministère de la Marine.

Le Ministère Impérial des Affaires Etrangères serait très obligé à l'Ambassade de l'Union de Républiques Soviétiques Socialistes de bien vouloir viser d'urgence le passeport des personnes susmentionnées et leur accorder toutes facilités pour leur voyage.

Tokio, le 27 juin, 1925.

MT 171037

電信課長

大臣

次官

怡

簡易  
通商  
手続

門	1
運	7
賃	10
額	

郵自付

歐亞細亞  
通商  
條約  
情報  
人事  
會計  
文書  
平和條約  
對支文化

件名

綴込名

極東州長官

改一

某材料  
大正四年七月  
百左三〇七  
本府着  
百前二四〇

幣原外務大臣

佐藤代理大使

第二五三号

大正四年七月七日 記録係接受

第一五〇号ノ利権關係本邦代表者露國入國  
際ニ於テ簡易通商方ハ「コツプ」ノ「レウセパッセ」ヲ提  
示スルニテ「ル」由「自」魯村代表川上龍門一行ハ左  
レウセパッセヲ携帶スル權ヲ得テ「大」使ト日行ノ中  
「露」代表一行ニ對シ簡易通商方ニ關シ「本」官

唯、本府直接電控アリ

MT 171037

102

MT 171037

101

1-1967

008:



右

6613  
(4号)  
33



甚好料紙



李有肩

大正四年七月

利権留文書目録

玖一

百六三・七



百前二四〇



幣原外務大臣

佐藤代理大使

第二五三号

貴国第一五〇号ノ利権関係本邦代表者露國入國  
ノ際ニ於テ簡易通國方ハ「エツプ」ノ「レツセパッセ」ヲ提  
示スル事ナラズニ由リ自奥村代表川上顧問一行ハ右  
「レツセパッセ」ヲ携帶スル權必ク有リ。右使ト曰行ノ中  
ニ代表一行ニ対シ簡易通國方ニ関シテ本官ニ

唯々官屬ニ直接ニ呈報ス

MT

171037

104

MT

171037

103

1-1967

0082



翻譯課長

ゴルジエー顧問

Traduction.

主任  
代理



5

5

5

5

丁 <sup>representant de la "Tsukahara Kumiai"</sup>  
 M. Kaichiro Tsukahara, membre des concessionnaires  
 de la Sakhaline du Nord et M. Goro Gunji, son adjoint, <sup>recommandés par le Gouvernement Impérial</sup>  
 quittant Tokio le 12 courant pour se rendre à Moscou par <sup>et mentionnés dans la note</sup>  
 Kharbine, le Ministère Impérial des Affaires étrangères <sup>adressée à l'Ambassade de l'Union</sup>  
 serait très obligé à l'Ambassade de l'Union des Républiques <sup>des Républiques</sup>  
 Soviétistes Socialistes de bien vouloir viser d'urgence <sup>Soviétistes Socialistes</sup>  
 leur passeport et leur faire bénéficier, pour leur voyage, <sup>à la date du 7 courant</sup>  
 des mêmes facilités que celles que l'Ambassade a déjà  
 accordées à d'autres concessionnaires.

Tokio, le 9 juillet 1925

海軍省  
文書課

MT

171037

107

1-1967

0084



五

六九二  
晴

亞港度  
本有看

大正四年七月十九日  
自六・四

政一

幣外務大臣

島田鑑領事代理

第十一号

取聞スル所ニ依レバ今同ノ利権會議ニ於テボロ  
ウイコフ<sup>ア</sup>ポトロフスキ<sup>ノ</sup>西炭坑ヲモ視ニ於テ  
鑿取スル由ノ地前者ハ当地ノ郊外ニアリ現ニ當  
地官憲ニ於テ國有トシテ經營中ニテ石炭ハ市場  
ニモ販賣セラレ義勇艦隊船ニ同炭ヲ使用レ  
居リ又後者之程近キ地莫ニ在リ官憲側ハ特ニポト  
ロウスキ<sup>ニ</sup>反感ヲ持テテ之ヲ國有トシ加之日  
本人名義ニ書換ヘアル<sup>ル</sup>ヤ、家屋馬等迄改

MT

171037

109

取聞スル所ニ依レバ今同ノ利権會議ニ於テボロ  
ウイコフ<sup>ア</sup>ポトロフスキ<sup>ノ</sup>西炭坑ヲモ視ニ於テ  
鑿取スル由ノ地前者ハ当地ノ郊外ニアリ現ニ當  
地官憲ニ於テ國有トシテ經營中ニテ石炭ハ市場  
ニモ販賣セラレ義勇艦隊船ニ同炭ヲ使用レ  
居リ又後者之程近キ地莫ニ在リ官憲側ハ特ニポト  
ロウスキ<sup>ニ</sup>反感ヲ持テテ之ヲ國有トシ加之日  
本人名義ニ書換ヘアル<sup>ル</sup>ヤ、家屋馬等迄改

MT

171037

110

1-1967

0086

British Embassy, .

Tokyo.

16th July, 1925.

Dear Mr. Saburi,

I should be grateful if you could tell me the names of the gentlemen who are proceeding to Moscow to assist in the negotiations concerning coal and oil concessions in Sakhalin. I understand from Press statements that Messrs. Kawakami, Okumura and others are proceeding, but I should like to have an exact list of names and the interests they represent.

I hope this is not troubling you too much.

Yours sincerely,

*Ed Sanson*

S. Saburi, Esq.,  
Director of the Bureau of Commercial Affairs,  
The Gaimusho,  
Tokyo.

MT 171037

111

1-1967

0087

Dear Mr. Dawson,

In reply to your letter of July 16<sup>th</sup> last, I take pleasure in giving ~~you the following list of the~~ <sup>the following list of the</sup> names of the members of the Japanese mission now <sup>in</sup> ~~on its way to~~ Moscow to assist in the negotiations concerning the coal and oil concession in Sakhalin, ~~and~~ <sup>indicating</sup> the interests they represent; as follows.

Vice-Admiral Shigeji Nakagata, representing oil interest;

Mr. Masao Okumura, representing the coal interests;

Mr. Kaichiro Tsukahara, representing coal interest;

Mr. Yoshitaka Kawakami, as advisor to each of the above representatives.

MT

171037

112

1-1967

0090

July 18, 1925.

Dear Mr. Sansom,

In reply to your letter of July 16th, I take pleasure in giving the following list of the names of the members of the Japanese mission now in Moscow to assist in the negotiation concerning the coal and oil concession in Sakhalien, indicating the interests they represent:

Vice-Admiral Shigeji Nakazato, representing oil interest;

Mr. Masao Okumura, representing two coal interests;

Mr. Kaichiro Tsukahara, representing coal interest;

Mr. Toshihiko Kawakami, as advisor to each of the above representatives.

I hope the above information will be of some service to you.

Sincerely yours,

C. B. Sansom, Esq.

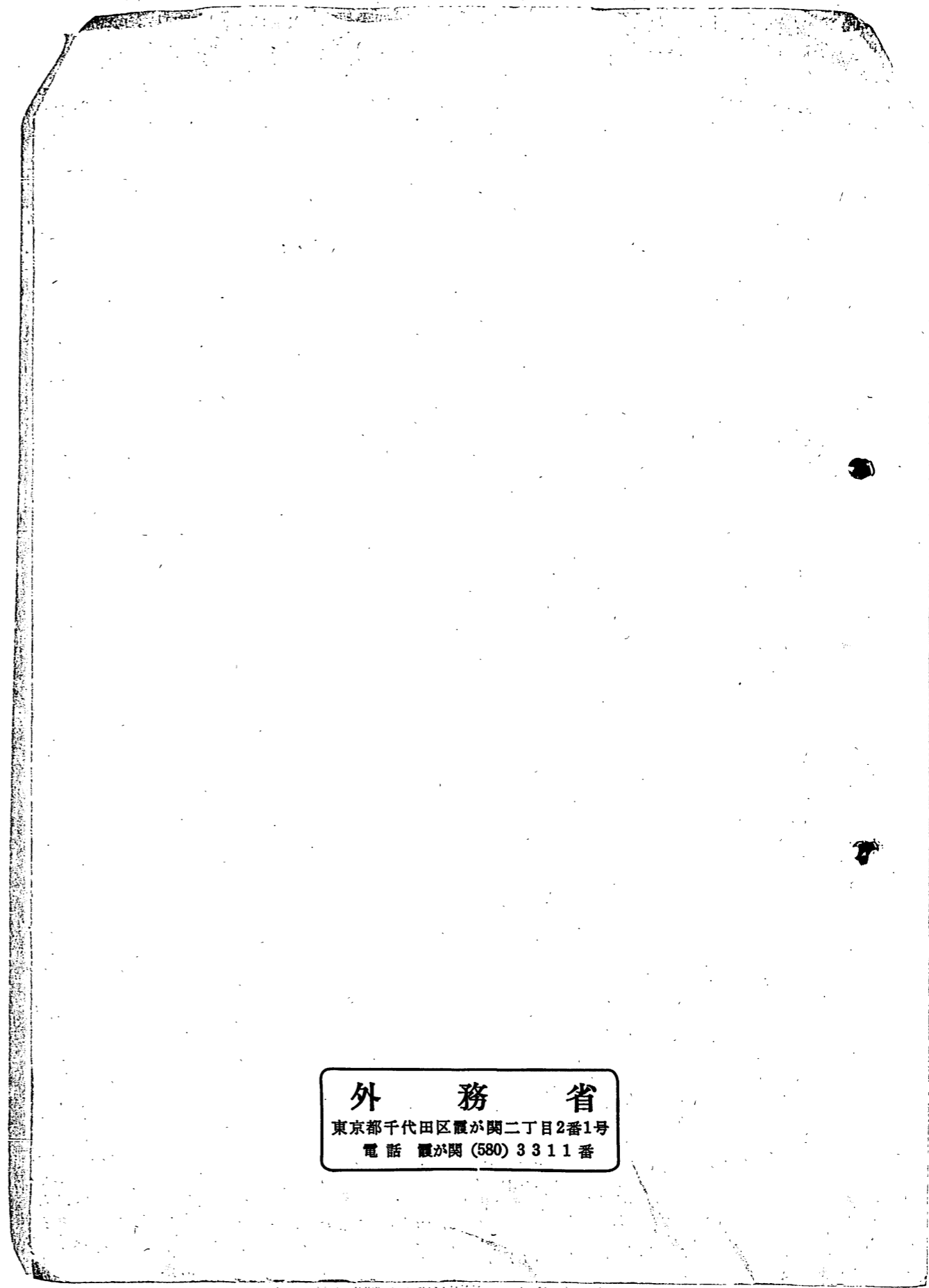
MT 171037

113

1-1967

009:



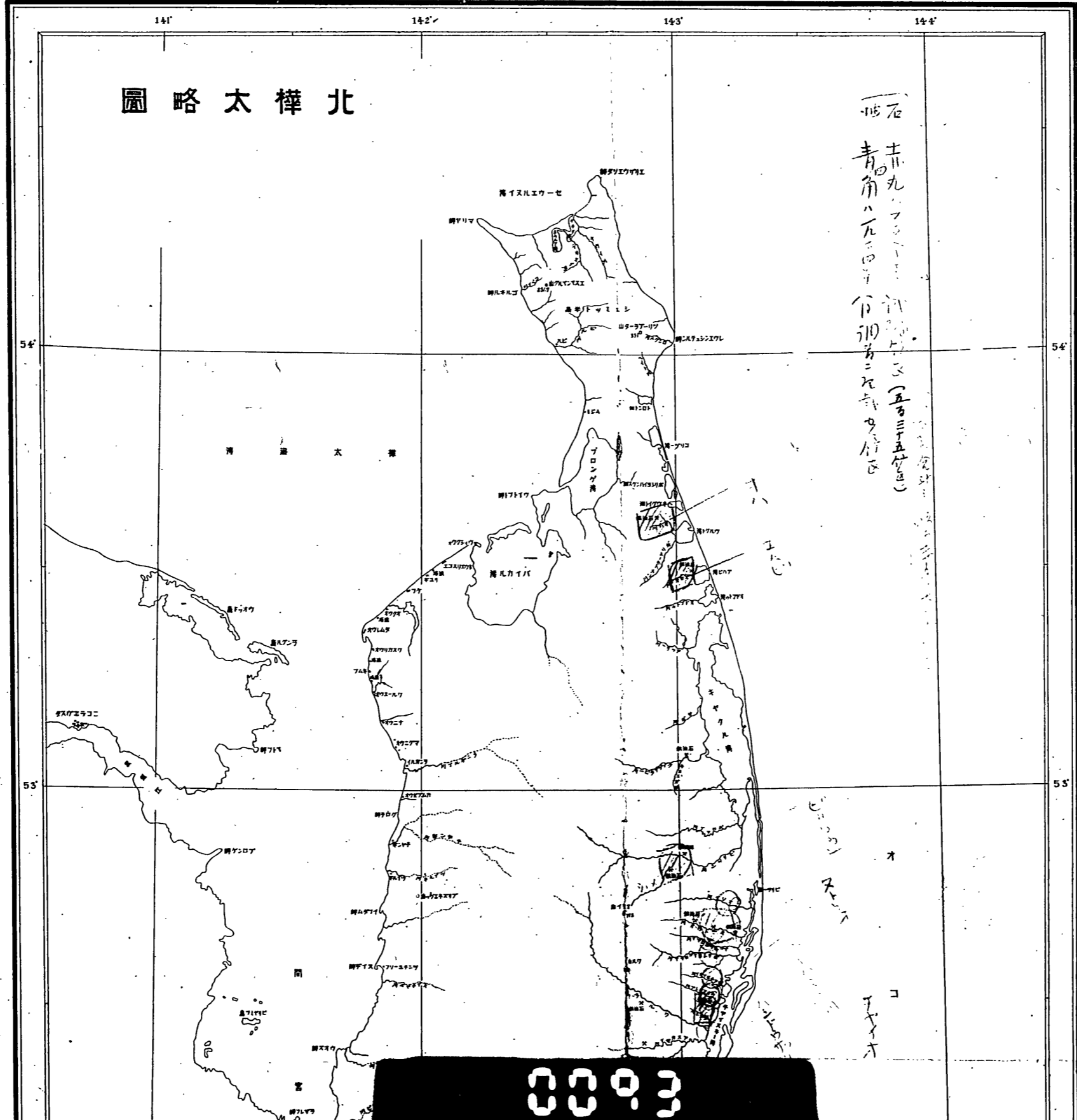


外 務 省  
東京都千代田区霞が関二丁目2番1号  
電話 霞が関 (580) 3 3 1 1 番

1-1967

0092

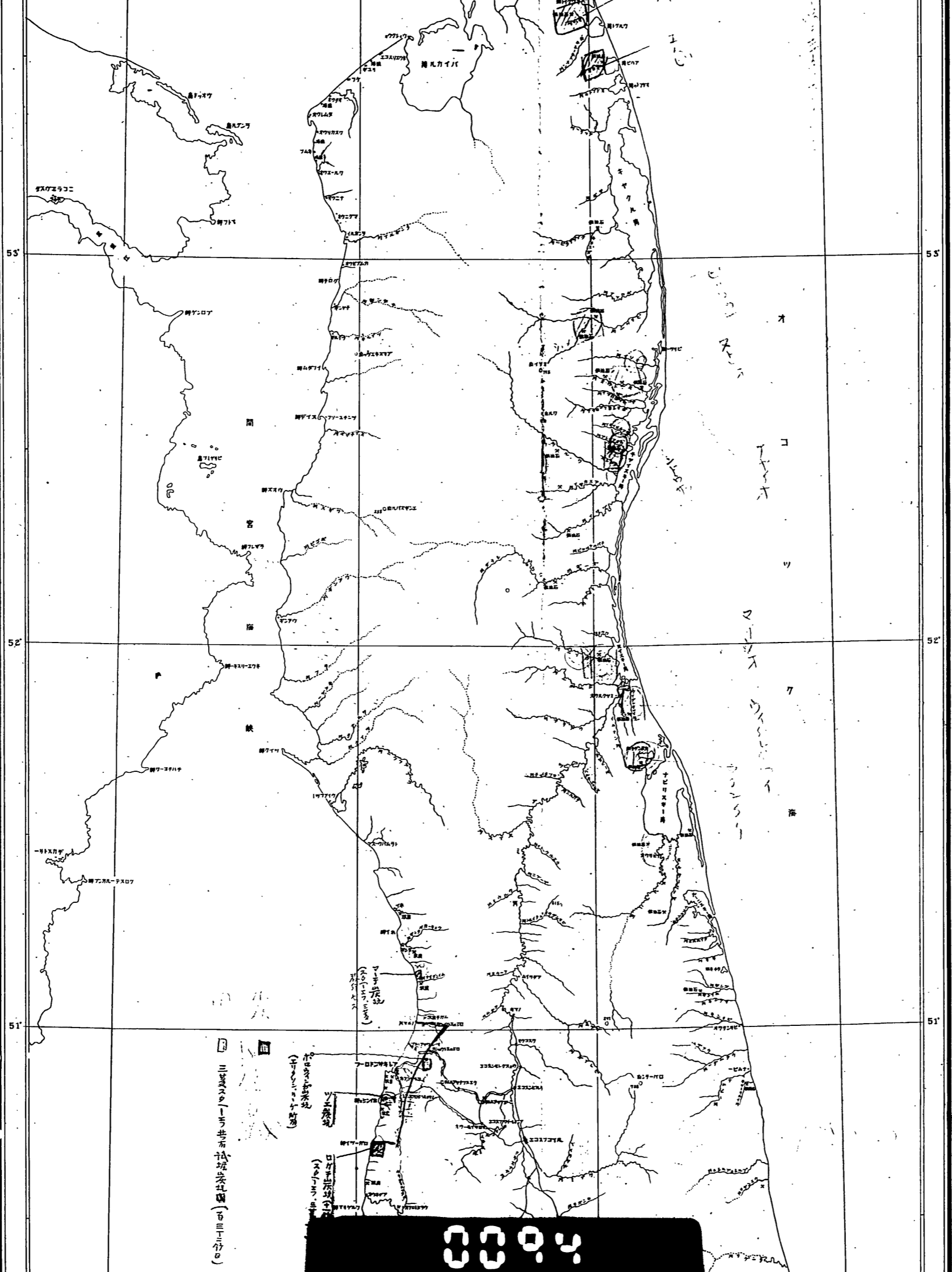
北樺太略圖



石  
土丸  
青の  
角ハ  
元  
四  
分  
測  
量  
ニ  
基  
キ  
テ  
作  
リ  
タ  
ル  
也  
(五三三三三三三三)

1-1967

0093

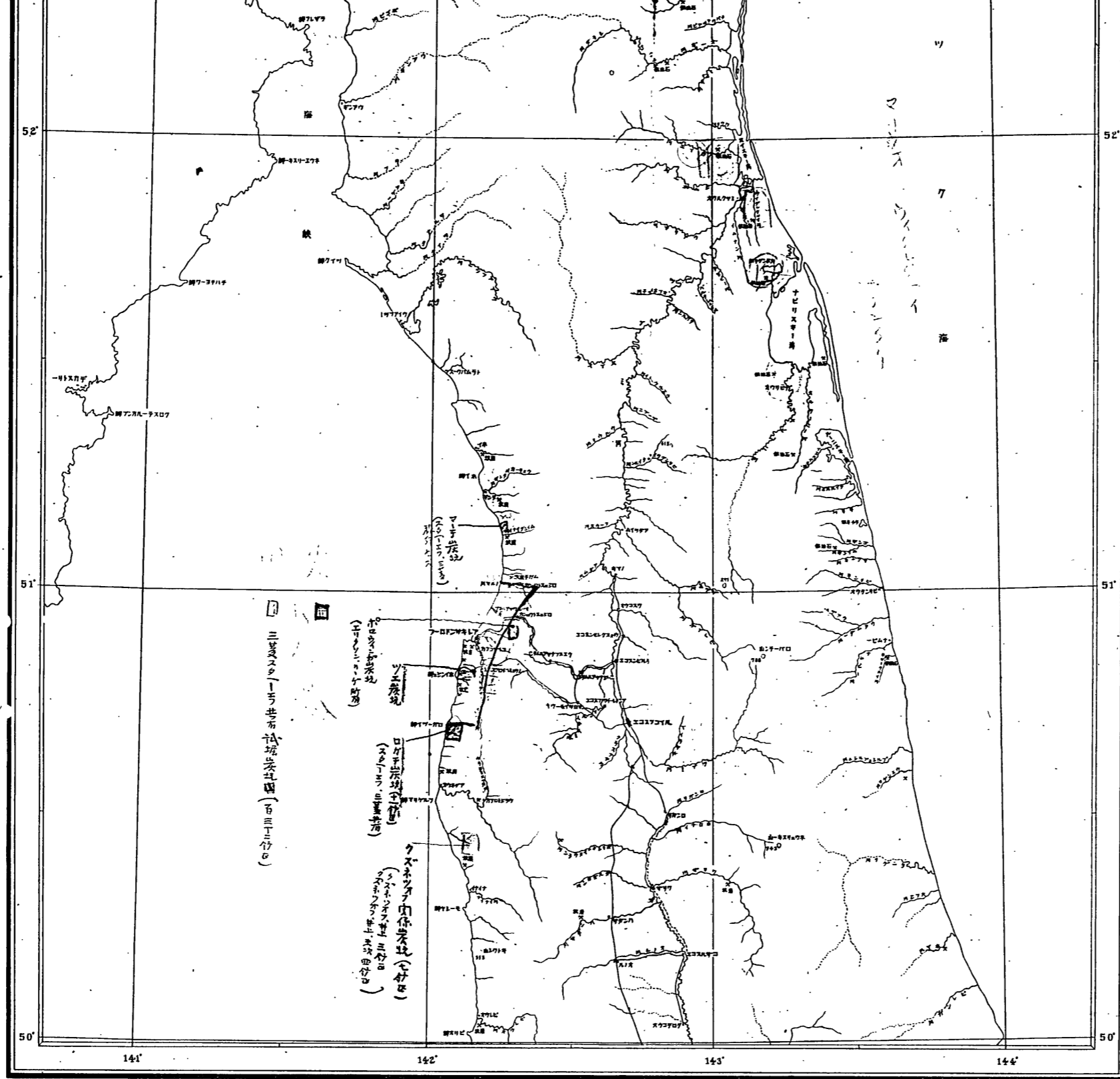


1-1967

三浦半島 三浦郡 三浦町 三浦村 (三浦郡 三浦町 三浦村)

三浦半島 三浦郡 三浦町 三浦村 (三浦郡 三浦町 三浦村)

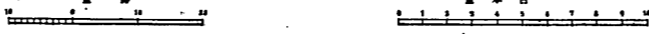




三ノ宮(三ノ宮) 三ノ宮(三ノ宮) 三ノ宮(三ノ宮)

三ノ宮(三ノ宮) 三ノ宮(三ノ宮) 三ノ宮(三ノ宮)

老之分萬八尺細



1-1967

0095

秘

大正十四年二月十六日

北樺太油田炭田ニ關スル調査

歐米局第一課

外務省

㊦ 號用紙

MT 171037

114

1-1967

0096

〔〕 號用紙

北樺太油田炭田ニ關スル調書

第一章 北樺太油田炭田ニ關スル閣議ノ決定

第二章 北樺太油田ニ關スル北辰會「スタヘーエフ」關係及海軍北辰會關係

(一) 久原「スタエーエフ」間北樺太油田事業共同經營契約

(二) 北辰會ノ成立及久原ノ契約上ノ權利義務繼承並「スタヘーエフ」

ノ石油試掘權獲得

(三) 北辰會ニヨル北樺太油田調査事業ノ頓坐

(四) 帝國ノ薩哈噠占領ト海軍ノ北樺太油田調査事業直營並北辰會ノ右

事業請負

(五) 北辰會ノ組織變更及加入者

(六) 北辰會「スタヘーエフ」間新契約ノ締結

外務省

MT 171037

115

〔〕 號用紙

附錄 北樺太石油調査事業ニ關シ海軍ノ支出シタル金額

第三章 北樺太石炭ニ關スル三菱「スタヘーエフ」關係並派遣軍ト

三菱トノ關係

(一) 三菱「ツエ」炭礦探掘請負並「スタヘーエフ」三菱契約ニ基ク

「ロガツキ」炭礦ノ經營

(二) 三菱「スタヘーエフ」間北樺太石炭共同經營契約概要

(三) 三菱「スタヘーエフ」間北樺太「ツエ」炭坑共同經營問題

第四章 薩哈噠派遣軍ノ公認シタル北樺太<sup>石油石炭</sup>探掘權及試掘權ニシテ日

露人ノ共有ニ屬スルモノ並日本人單獨所有ニ屬スルモノニ

關スル調

▲、石油

外務省

MT 171037

116

1-1967

B、石炭採掘権

C、石炭試掘権

附録 北樺太油田炭田ニシテ派遣軍ニ於テ確認及許可シタル鑛區權  
及現ニ稼行中ノ鑛區調

(E) 號用紙

外務省

MT 171037

117

1-1967

0098

(已號用紙)

第一章北樺太油田炭田ニ關スル閣議決定

北樺太油田炭田事業ニ關シテハ癸ニ大正八年四月一日閣議ニ於テ大要(イ)同地油田炭田ノ經營ハ日露共同又ハ邦貨ニ據ルコトトシ日露以外ノ資本ヲ入レサル主義ヲ「オムスク」政府ニ認メシムル如キ手段ヲ執リ(ロ)本邦企業家ハ協同一致セシメ且(ハ)右經營ニ關シ政府ハ相當援助及獎勵ノ手段ヲ執ルヘキコトナル旨ノ方針ヲ決定シタルカ越エテ大正九年帝國カ北樺太ノ保障占領ヲ行フヤ同年九月二十八日閣議ニ於テ

(一)「スタヘーエフ」油田鐵區ハ北辰會ト協同シ日露合辦事業ノ形式ノ下ニ開發採掘セシムル如ク導クコト

(二)右以外ノ油田及未開油田ハ當分政府ニ保留スルコト

外務省

MT 171037

(已號用紙)

(三)禁止炭田又ハ未開炭田ハ當分政府ニ保留スルコト  
(四)「スタヘーエフ」炭田鐵區ハ第一項ニ準シ三菱又ハ其組合ト「スタヘーエフ」トノ間ニ機宜ノ措置ヲ採ラシムルコトニ決定セラレタリ

外務省

MT 171037

1-1967

0000



(C) 號用紙

第二章 北樺太油田ニ關スル久原及北辰會對「スタヘー

エフ」商會關係並海軍對北辰會關係調

(一) 久原「スタヘーエフ」間北樺太油田事業共同經營條約

北樺太油田調査ニ本邦人ノ具體的ニ手ヲ染ムルニ至レルハ大正七年五月二十一日露國事業家「イワン、スタヘーエフ」商會ト久原鐵業會社トノ間ニ北樺太油田事業共同經營ニ關スル契約ヲ締結シタルニ端ヲ發ス

即チ同契約ニ依リ「スタヘーエフ」ハ北樺太ニ於テ石油特許權又ハ石油鐵區ヲ獲得スヘク(第一條、因ニ「スタヘーエフ」ハ契約當時北樺太油田ニ付何等權利ヲ有セス)久原ハ右ニヨリ獲得セラレタル石油特許區域又ハ石油鐵區ニ對シ自費ヲ以テ調査ヲ爲スモ

外務省

MT 171037

(C) 號用紙

ノトシ(第二條) 調査ノ結果有望ナルモノアラム兩者平等ノ割合

ヲ以テ日本又ハ露國法ニ依リ株式會社ヲ設置ス(第四條及第五條尙本契約ノ有効期間ハ四ケ年トスル(第十條) 旨定メラレタリ

(二) 北辰會ノ成立及久原ノ契約上ノ權利義務繼承並ニ「スタヘーエフ」ノ石油試掘權獲得

越エテ大正八年五月一日久原、三菱、日本石油及大倉組ノ五社ハ相提携シテ北辰會ナル組合ヲ組織シ前記久原「スタヘーエフ」契約ヲ繼承シ右契約ニ基ク一切ノ權利義務ヲ引受クルニ至レリ

石油石神

外務省

MT 171037

1-1967

其後北辰會ニヨル北樺太油田ノ調査ハ具體的ニ進捗シ大正八年既ニ「ボアタシン」及「ノグリツク」ノ二個所ニ於テ試掘ニ着手シタルカ一方「スタヘーエフ」モ翌大正九年二月及五月ニ亙リ同島東海岸「ピリトウン」「ヌトゾオ」「チャイゾオ」「ヌイゾオ」「グイグレクトウイ」及「カタンダリ」等ノ諸地方ニ於テ（註、「オハ」「エハビ」地方ヲ含マス）合計五百三十五鑽區ニ對スル石油試掘權ヲ帝政時代ヨリノ北樺太露國鑛務官ヨリ得タリ（因ニ右「スタヘーエフ」ノ石油試掘權ニ對シテハ薩哈噠派遣軍ニ於テ大正十一年八月乃至九月ニケ年ノ期限ヲ附テ以テ之ヲ許可シ越エテ大正十三年八月更ニ一ケ年ノ延期ヲ許可スルト共ニ本延期許可ハ軍政撤去後其ノ效力ヲ有セサル旨告知セリ）

（已號用紙）

外務省

MT 171037

122

（三）北辰會ニヨル北樺太油田調査事業ノ頓挫

然ルニ同九年始メ尼港事件ノ餘波ヲ蒙リ北辰會ノ北樺太油田調査事業ハ甚タシキ打撃ヲ受ケタルト間モナク帝國ノ北樺太保障占領トナリ石油ニ付テハ海軍自ラ調査ヲ行フコトトナリタル爲爾來北辰會「スタヘーエフ」共同事業タル石油調査事業ハ行ハレサルニ至レリ、（但「スタヘーエフ」カ其後派遣軍ヨリ試掘許可ハ之ヲ得タルコト前述ノ如シ）

（四）海軍ノ北樺太油田調査事業直營並北辰會ノ右事業請負

大正九年七月帝國ノ北樺太保障占領開始ト共ニ海軍ハ軍ノ必要上ヨリ自ラ同地油田ノ調査作業ヲ直營シ只試掘事業其物ニ付海軍ニ機械ナキト北辰會ノ在來ノ關係トニヨリ同會ヲシテ之ヲ請負ハシメテ今

（已號用紙）

外務省

MT 171037

123

1-1967

日ニ至レリ(註、本試掘事業請負ニ付テハ「スタヘーエフ」ハ何等  
關係ナシ)

(已 號用紙)

外 務 省

MT 171037

124

(已 號用紙)

(四)北辰會ノ組織變更及加入者

越エテ大正十一年五月三十日北辰會ハ株式會社トナスコトニ確定  
シ同年七月十八日定款ノ登記ヲ了セルカ右ニ依レハ北辰會ノ目的  
トスル處ハ(イ)石油其ノ他礦物ノ採取精製及賣買(ロ)右業務ニ關係ア  
ル化學工業(ハ)以上ノ目的ヲ達スル爲ニ必要ナル附帶業務ヲ行フニ  
アリ資本金ハ五百萬圓トス而シテ大正十一年五月ニハ三井礦業會  
社又同年七月ニハ鈴木商店北辰會ニ加入セルヲ以テ現在北辰會ハ  
日本石油、久原、三菱、大倉、三井、鈴木ノ六社協同トナレリ尙  
現在北辰會拂込資本金額ハ四分ノ一即百二十五萬圓ナリ

(六)北辰會「スタヘーエフ」間新契約ノ締結

久原「スタヘーエフ」契約ハ大正十一年滿期トナレルヲ以テ北辰

外 務 省

MT 171037

125

1-1967

0:02

會「スタヘーエフ」ノ兩者ハ大正十一年九月七日大要左ノ如キ北  
樺太油田共同事業ニ關スル契約ヲ締結セリ  
北辰會及「スタヘーエフ」ハ北樺太ニ於ケル油田ニ對シ共同開發  
ノ目的ヲ以テ露國政府カ下付シタル試掘許可書ニ依リ「ス」商會  
カ鑽業權ヲ有スル油田並北辰會又ハ「ス」商會若ハ兩者ノ共同ニ  
テ鑽業權又ハ調査開發ノ許可ヲ得又ハ得ヘキ其ノ他ノ油田ニ於テ  
共同シテ石油ニ關スル調査ヲ行ヒ且石油ハ瀝青ノ採取ヲ爲スコト  
ヲ約ス「ス」商會ニ屬スル油田ニ付テハ北樺太ニ於テ現ニ行ハレ  
且將來施行セラルヘキ露國ノ鑽業關係法規ヲ嚴守シテ調査及作業  
ヲ爲スヘシ（第一條）

（口號用紙）

外務省

MT 171037

126

本契約調印前北樺太ニ於テ北辰會カ石油ノ調査其ノ他ノ目的ニ支出  
セル金額ハ本共同企業ニ於ケル北辰會ノ出資トス而シテ本共同企業  
ノ支配ニ其ノ所有油田ヲ提供セル「ス」商會ノ出資ハ右北辰會ノ出  
資ト同額ト認ム（第三條）

（口號用紙）

調査ノ結果油田カ有望ト認メラレタル場合ニハ當事者ハ共同ニテ日  
本又ハ露國ノ法規ニヨリ株式會社ヲ組織スルノ義務ヲ有ス（第五條）  
右株式會社ハ兩者平等ノ出資トス（第五條）  
右株式會社ノ組織ニ先チ露國政府ヨリ會社ノ半分ノ權利ヲ日本ノ資  
本ニ許可スル原則ニテ會社ヲ組織スルコトノ許可ヲ受クヘク日本政  
府ヨリハ日本及外國資本各半額ノ會社組織ノ許可ヲ受クヘシ（第六  
條）

外務省

MT 171037

127

1-1967

0:03

(L) 號用紙

當事者ハ北樺太ニ於テ單獨ニ油田ノ調査經營ヲ爲スヘカラス同時ニ  
當事者ハ單獨ニ北樺太ニ於ケル米開油田ニ對シ露國又ハ日本政府ヨ  
リ權利ヲ得若ハ得ヘキ個人又ハ會社ト共同經營ヲ爲スコトヲ得ス、  
然レトモ各當事者ハ相手方ノ同意ヲ得株式會社設立前又ハ設立后如  
斯油田經營ニ參加スルコトヲ得斯ノ如キ場合「ス」商會又ハ北辰會  
又ハ株式會社ノ參加シタル他人又ハ他會社トノ共同企業ニ付「ス」  
商會及北辰會ハ組合員トシテハ平等ノ持分ヲ有シ又會社ニ於テハ平  
等ノ株主タルヘシ(第七條)

日本軍撤退ト共ニ日本ノ軍事占領終了シ露國力完全ニ北樺太ノ主權  
ヲ恢復セル場合ニ於テ其ノ當時既ニ共同事業ニ提供セル兩當事者ノ  
全財産カ日本會社ニ移轉シ居ルトキハ日本ノ株式會社ハ露國領域内

外務省

(L) 號用紙

ニ於テ鑛業ニ從事スルコトヲ許サレサルニヨリ此契約ノ實施カ困難  
トナルヘシ此場合兩當事者ハ一ノ露國會社ヲ組織シ鑛業權其ノ他日  
本會社ノ有スル一切ノ財産ヲ露國會社ニ引渡シ北辰會側及「ス」商  
會側共ニ總テ平等ノ割合ヲ以テ其ノ株主タルヘシ

外務省

(已號用紙)

又「スタヘーエフ」商會カ日本會社ノ株主トナルコト若ハ北辰會ノ  
組合員トシテ共同事業ニ參與スルコトカ日本法ニ背馳スル場合又ハ  
北辰會カ新露國會社ノ株主トナルコト又ハ「ス」商會ノ組合員トシ  
テ共同事業ニ從事スルコト露國法ニ背馳スル場合ニハ其ノ不可能ト  
ナリタル側ハ事實上ノ株主又ハ利益享受者トシテ留ルカ又ハ適當ノ  
賠償ヲ得テ共同企業ヨリ脱退スルカノ一ヲ選フヘキモノトス(第九  
條)

右ノ如キ契約北辰會ト「スタヘーエフ」間ニ締結セラレタルモ前述  
ノ如ク大正九年七月帝國ノ北樺太保障占領以來海軍ニ於テ軍ノ必要  
上同島ノ油田調査事業ヲ直營シ「スタヘーエフ」トハ何等關係ナク  
同試掘事業ヲ北辰會ニ請負ハセテ今日ニ至レル次第ニシテ該北辰會

外務省

130

MT 171037

(已號用紙)

「スタヘーエフ」契約ニ基ク新株式會社存在セサルハ勿論石油調査  
事業モ何等行ハレ居ラス只「スタヘーエフ」ハ派遣軍ヨリ大正十一  
年八月乃至九月ニ其ノ有スル石油試掘區五百三十五(但右ハ一九  
二〇年二月及五月帝政時代ヨリノ北樺太露國鑛務官ヨリ得タルモノ  
ナリ)ニ對シ試掘權ノ許可ヲ得居レルニスキス而シテ該試掘權ハ「  
スタヘーエフ」ノミノ名義ニシテ北辰會ト共有關係ニナリ居ラス  
因ニ派遣軍ニ於テ確認シタル石油鑛業權ハ右「スタヘーエフ」ノ試  
掘權ノミナリ

外務省

131

MT 171037

MT

1-1967

0:05

附録 北樺太石油調査事業ニ關シ海軍ノ支出シタル金額

年次	豫算	實際支出
大正九年	六〇〇、〇〇〇	五六八、六九三圓
大正十年	一、四〇〇、〇〇〇	一、二七〇、八八二、三六
大正十一年	一、五〇〇、〇〇〇	八八七、五五二
大正十二年	五〇〇、〇〇〇	一、二七四、八五三
大正十三年	四一〇、〇〇〇	四一〇、〇〇〇
計	四、四一〇、〇〇〇	四、四一一、九八〇、三六

外ニ大正十年軍事費營繕費ヨリ差向ケタル額二五〇、〇〇〇圓  
 大正八年度ニ石油調査事業ノタメ支出シタル額約  
 五八、〇〇〇

(已) 號用紙

外務省

MT 171037 132

大正十三年度臨時軍事費艦營費保管運搬費(「オハ」ヨリ湖峯  
 マテ石油運搬設備人夫)ヨリ差向額 二〇〇、〇〇〇  
 大正十三年營繕費軍事費(タンク三建造)ヨリ差向額  
 一五八、〇〇〇

計 六六六、〇〇〇

依ツテ北樺太石油調査事業ノタメ今日迄ニ海軍ノ支出シタル金額ハ  
 總計五百七萬七千九百八拾圓三拾六錢ナリ

(大正十四年二月十四日調)

(已) 號用紙

外務省

MT 171037 133

1-1967

0:06

(已 號用紙)

第三章 北樺太石炭ニ關スル三菱「スタヘーエラ」

關係並派遣軍ト三菱トノ關係

(一)三菱ノ「ゾエ」炭鐵採掘請負並「スタヘーエフ」三菱契約ニ基ク「ロガツキ」炭鐵ノ經營

北樺太炭田ニ關シテハ舊封鎖區域内炭田中「ゾエ」炭鐵ヲ軍ノ必要上薩哈噠派遣軍ニ於テ三菱ニ請負ハシメテ採炭シツツアルカ右ノ外「スタヘーエフ」商會ノ所有セル西海岸炭田(採掘鐵區十  
四、試掘鐵區百三十二ニシテ何レモ派遣軍ニ於テ大正十一年中  
ヲ確認シ且右權利ノ三菱「スタヘーエフ」共有ヲ認メ居レリ)等  
ノ共同經營ニ關シ既ニ大正九年十二月三菱「スタヘーエフ」間ニ  
契約締結セラレ右契約ニ基キ目下「ロガツキ」炭鐵(十一鐵區)

外務省

MT 171037 134

(已 號用紙)

ノ採炭ニ從事シツツアリ

大正十一年二月右契約ニ於テ三菱ノ有スル權利義務ノ一切ヲ繼承  
スル株式會社設立ノ前提トシテ薩哈噠企業組合<sup>(三菱炭礦會社)</sup>ノ成立ヲ見タルヲ  
以テ三菱ノ權利ハ 實際右組合ニ於テ行ヒ居ルモノナリト云フ

外務省

MT 171037 135

1-1967



(己) 號用紙

(一) 三菱「スタヘーエフ」間北樺太石炭共同經營契約概要

千九百二十年十二月三十日調印セラレタル「スタヘーエフ」三菱間北樺太炭田共同經營契約ニ依レハ同契約調印ト共ニ「スタヘーエフ」ハ自己所有ノ北樺太ニ於ケル石炭鑛業權及其設備ヲ共同經營ノ爲提  
供シ尙今後兩當事者ノ何レカカ獲得スルコトアルヘキ同島内炭田(所  
謂封鎖區域内ノ炭田ヲ含ム)ノ開發權モ亦共同經營トナスヘキモノ  
トス但シ「ツエー」炭坑ニ關シテハ三菱カ現在日本占領軍トノ契約ヨ  
リ有スル權利カ廢棄セラレタル後同社カ同炭坑經營權ヲ得タルトキ  
ハ其ノ投下資本、其ノ利子等ヲ考量シテ定ムル報償額ヲ「スタヘー  
エフ」ヨリ受ケテ共同經營ニ移スモノト規定シタリ(第一條及第十  
條)而シテ「スタヘーエフ」ハ前記自己所有ノ石炭鑛業權ニ付三菱

外務省

MT 171037

136

(己) 號用紙

ヲ參加セシムルコトニ付露西亞當局ノ認許ヲ受クル爲努力スヘク一  
九二一年六月一日迄ニ右認許ノ得ラレサリシ場合ニハ三菱ハ同期日  
迄ニ日本軍司令部ヨリ同様ノ認許ヲ得ル爲メ努力スヘシ(第三條、  
第六條)

(尙何レニシテモ兩當事者ハ北樺太カ日本軍ニ占領セラレアルニ順  
ミ日本軍ノ認許ヲ受クルノ必要ヲ認ム(第四條)) 而シテ右何レカ  
ノ認許ヲ得ル迄ハ新炭田ノ取得、炭坑ノ稼行其他一般ニ共同企業ノ  
擴張ハ形式上「スタヘーエフ」ノ名ヲ以テ爲スコトトシ(第四條)  
右何レカノ認許ヲ得タルトキハ兩當事者ヲ株主トスル日本會社ヲ設  
立シテ前記共同企業ヲ營ムモノトス(第十一條)然レトモ日本軍カ  
北樺太ヲ撤退シ露西亞側カ完全ニ領土權ヲ回復シタル場合ニハ日本

外務省

MT 171037

137

1-1967

0:08

會社ハ露國ニテ礦業ニ從事スルコトヲ許可セラレサルコトアルヘキ  
ニヨリ斯ル場合ニハ露國會社ヲ設立ス、何レノ場合ヲ問ハス日本法  
規ノ禁スル所ニヨリ「スタヘーエフ」カ日本會社ノ株主又ハ三菱ト  
ノ共同組合員トナルコト不可能ナルトキ若ハ露國法規ノ禁スル處ニ  
ヨリ三菱カ露國會社ノ株主又ハ「スタヘーエフ」トノ共同組合員ト  
ナルコト不可能ナルトキハ其ノ不可能トナリタル側ハ事實上ノ株主  
若ハ利益享受者トシテ留ルカ又ハ適當ノ賠償ヲ得テ共同企業ヨリ退  
退スルカノ一ヲ選フヘキモノトセラレタリ（第十三條）  
其後一九二一年三月二十六日兩當事者ハ追加契約ヲ締結シ基本契約  
第十一條ノ規約ニ基キ日本會社ノ設立セラルルニ至ル迄ハ共同企業  
ヲ北樺太炭業組合ノ名稱ヲ以テ經營スルコトニ決定セリ（第一條）

(已號用紙)

外務省

MT 171037 138

而シテ基本契約ニ於テハ兩者ノ持分ハ平等ナル旨規定セラレタル處  
從來「スタヘーエフ」カ三菱ヨリ借入レタル金額及利息合計三十一  
萬九千八百十圓六十九錢ヲ整理スル目的ヲ以テ一九二四年五月二十  
四日締結セラレタル借款契約第二條ニヨリ右金額返済ノ保證トシテ  
「スタヘーエフ」ハ直チニ自己ニ屬スル組合ノ持分ノ六十六「パー  
セント」ヲ三菱側ニ移スコトトシタリ、但シ右移轉ハ借款猶豫期間  
タル三ヶ年間ハ買戻シ得ルモノトセラレタリ、右ノ結果同シク一九  
二四年五月二十四日北樺太石炭共同經營追加的契約ヲ締結シ三菱側  
持分ヲ八割三分「スタヘーエフ」側持分ヲ一割七分ト改訂セリ（第  
一條）但シ前記三ヶ年内ハ組合ノ損益配分ハ平等ナルモノトス（第  
三條）トセラレタリ

(已號用紙)

外務省

MT 171037 139

1-1967

0:09

(已號用紙)

(三) 三菱「スタヘーエフ」間北樺太「ツエ」炭坑共同經營問題  
三菱「スタヘーエフ」間ニ締結セラレタル北樺太石炭共同經營契約  
(基本契約ハ一九二〇年十二月三十日調印セラレ追加契約ハ一九二  
一年三月二十六日及一九二四年五月二十四日調印セラル)ノ大要ハ  
前記ノ通りナル處同契約ニハ封鎖區域ニ於ケル「ツエ」炭坑ニ關シ  
若シ將來露國政府ニ於テ該契約ヲ承認セサル場合云々ト規定シタル  
條項存在セス「ツエ」炭坑ニ關スル直接規定トシテハ基本契約第十  
條アルモ同條ニハ現在日本軍司令部トノ契約ニヨリ三菱ノ稼行スル  
「ツエ」炭坑カ日本軍司令部ニヨリ貸與ヲ廢セラレ其後「スタヘー  
エフ」又ハ三菱カ其ノ鐵業權ヲ得タルトキハ同炭坑ヲ其ノ設備ト共

外務省

MT 171037

(已號用紙)

ニ共同經營ニ移スヘク面シテ三菱カ斯ル權利ヲ得テ共同企業ニ移ス  
ヘキ場合ニハ投下資本等ヲ考量シテ定ムル報償額ヲ「スタヘーエフ」  
ヨリ受クヘキモノト規定セラレタルノミナリ只基本契約第十三條ニ  
於テ三菱カ北樺太石炭共同經營ノ爲設立セララルコトアルヘキ露西  
亞會社ノ株主トナリ又ハ「スタヘーエフ」トノ組合員トナルコトカ露  
國法律上禁セラルル場合ニハ三菱ハ事實上ノ株主又ハ利益享受者ト  
シテ留ルカ又ハ「スタヘーエフ」ヨリ適當ナル賠償ヲ得テ共同企業  
ヨリ脱退スルカノ一ヲ選フヘキ旨規定セラレタルヲ以テ此條項ニヨ  
リ三菱ハ「ツエ」炭坑ヲ含ム北樺太炭田ノ「スタヘーエフ」トノ共  
同經營カ露國法律上正式ニハ不可能トナル場合アルヘキコトヲ豫想  
シ居タルモノト認メ得ヘシ但其ノ場合ト雖モ三菱ハ事實上ノ株主又

外務省

MT 171037

(11 號用紙)

ハ組合員トシテ留ルカ又ハ適當ノ賠償ヲ得テ共同經營ヨリ脱退スル  
カノ選擇權ヲ有スルモノニシテ「スタヘーエフ」ハ本件企業ヲ繼續  
スルコトヲ豫想セルヲ以テ露國政府カ「ツエ」炭坑ヲ含ム北樺太炭  
田ノ經營ヲ本件關係者ニ許與セサル場合アルヲ豫想シ居タリト云フ  
ヲ得ス

外  
務  
省

MT

171037

142

1-1967

第四章

薩哈噠派遣軍ノ公認タル北樺太石炭探掘權及

試掘權ニシテ日露人ノ共有ニ屬スルモノ並日

本人單獨所有ニ屬スルモノニ關スル調

A、石油

石油鑛業權ニシテ派遣軍ノ公認シタルハ北樺太東海岸ニ於ケル「スタヘーエフ」ノ所有スル五百三十五鑛區ノ石油試掘權ノミナルカ右ハ北辰會「スタヘーエフ」ノ共同事業契約ニヨリ兩者ノ事實上ノ共有トナリ居レル如キモ軍ニ對スル關係ハ單獨ニ「スタヘーエフ」ノ所有ニ屬スルコトトナリ居レリ

B、石炭探掘權

(一) 共有ニ屬スルモノ

(1) 三菱「スタヘーエフ」共有鑛區 (「ロガツキ」及「マーテ」炭鑛) 十四鑛區

(L) 號用紙

外務省

(L) 號用紙

(2) 井上誠一(京都)「クツネツオフ」共有鑛區 (「シユスト」炭鑛) 三

(3) 井上誠一(京都)末次虎太郎(東京)及「クツネツオフ」共有鑛區 (「アグネオ」炭鑛) 四鑛區

以上共有鑛區數合計 二十一

右ノ内「ロガツキ」及「アグネオ」兩炭鑛ハ現ニ稼行中ナリ

(2) 日本人單獨所有ノモノナシ

O、石炭試掘權

(一) 共有ニ屬スルモノ

三菱「スタヘーエフ」共有試掘鑛區 百三十二

(2) 日本人單獨所有ノモノ

ナシ

外務省

(口) 號用紙

附、北樺太油田炭田ニシテ派遣軍ニ於テ確認許可シタル鑛區數及現ニ稼行中ノ鑛區調

ニ試掘鑛區數 石炭一一五、石油五三五

ニ探掘鑛區數 石炭四九 石油ナシ

(註、軍ニ於テ全然新ナル鑛業權ヲ許可セルモノナシ)

ニ石炭鑛區中現ニ探掘中ノモノハ「ムガチ」(大正十二年三千噸出炭)、「ボロヅインガ」(大正十二年四千噸)、「ベトロフスキ」(大正十二年三千噸)、「ニクレウキツチ」(大正十二年五百噸)、「ロガツキ」(大正十二年三萬噸)、「アグネオ」(大正十二年八千噸)ノ各炭鑛ナリ

(註一、炭鑛一鑛區ニアラス右諸炭鑛中前四者ハ露國人所有ス)

外務省

MT 171037 145

(口) 號用紙

尙「ツエ」炭鑛(大正十二年五萬噸)ハ三菱ニ於テ軍ヨリ請負ヒ探掘中ナリ

石油ニ付テハ探掘中ノモノナシ只北辰會ニ於テ海軍ヨリ請負ヒ油田ノ調査事業ヲ行ヒ居レリ

外務省

MT 171037 146

1-1967

0:13

